

有価証券報告書

事業年度 自 平成25年4月1日
(第103期) 至 平成26年3月31日

株式
会社 福岡銀行

(E03591)

第103期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第103期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	25
3 【対処すべき課題】	25
4 【事業等のリスク】	25
5 【経営上の重要な契約等】	29
6 【研究開発活動】	29
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	30
第3 【設備の状況】	31
1 【設備投資等の概要】	31
2 【主要な設備の状況】	31
3 【設備の新設、除却等の計画】	32
第4 【提出会社の状況】	33
1 【株式等の状況】	33
2 【自己株式の取得等の状況】	34
3 【配当政策】	35
4 【株価の推移】	35
5 【役員の状況】	36
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	40
第5 【経理の状況】	50
1 【連結財務諸表等】	51
2 【財務諸表等】	107
第6 【提出会社の株式事務の概要】	123
第7 【提出会社の参考情報】	124
1 【提出会社の親会社等の情報】	124
2 【その他の参考情報】	124
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	125

監査報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第103期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
【会社名】	株式会社福岡銀行
【英訳名】	THE BANK OF FUKUOKA, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 柴 戸 隆 成
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神二丁目13番1号
【電話番号】	092(723)2131 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画部長 田 上 裕 二
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区大手門一丁目8番3号 株式会社福岡銀行 総合企画部
【電話番号】	092(723)2622
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画部長 田 上 裕 二
【縦覧に供する場所】	株式会社福岡銀行 東京支店

(東京都中央区八重洲二丁目8番7号)

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		(自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)	(自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)	(自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)	(自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日)	(自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日)
連結経常収益	百万円	188,888	185,601	190,289	194,031	184,416
うち連結信託報酬	百万円	1	1	1	1	1
連結経常利益	百万円	33,840	48,042	49,675	69,720	64,707
連結当期純利益	百万円	34,802	26,845	21,849	36,033	41,069
連結包括利益	百万円	—	22,760	41,332	62,825	38,205
連結純資産額	百万円	496,565	484,741	514,057	562,981	554,680
連結総資産額	百万円	8,656,459	9,415,629	10,044,278	10,180,678	10,720,932
1株当たり純資産額	円	601.33	584.49	622.08	686.56	714.59
1株当たり当期純利益金額	円	47.03	36.28	29.52	48.69	55.50
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	5.14	4.59	4.58	4.99	4.93
連結自己資本利益率	%	6.89	6.11	4.89	7.44	7.92
連結株価収益率	倍	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	474,091	457,321	△205,414	△36,181	457,406
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△56,048	△475,572	9,212	245,714	△14,026
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△166,140	2,911	△12,015	△34,161	△168,242
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	587,979	572,543	364,310	542,394	817,635
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	4,640 〔1,363〕	4,521 〔1,313〕	4,431 〔1,333〕	4,602 〔1,437〕	4,582 〔1,508〕
信託財産額	百万円	385	356	351	345	338

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。

3 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

4 連結株価収益率については、当行は上場していないため記載しておりません。

5 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

6 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月		平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
経常収益	百万円	181,915	178,166	182,102	185,082	174,575
うち信託報酬	百万円	1	1	1	1	1
経常利益	百万円	30,462	44,122	43,595	65,801	59,904
当期純利益	百万円	33,960	26,689	20,150	33,072	40,387
資本金	百万円	82,329	82,329	82,329	82,329	82,329
発行済株式総数	千株	739,952	739,952	739,952	739,952	739,952
純資産額	百万円	439,300	426,692	452,795	496,447	514,694
総資産額	百万円	8,595,667	9,321,464	9,569,308	9,655,940	10,149,334
預金残高	百万円	7,229,222	7,467,934	7,688,605	8,063,746	8,424,478
貸出金残高	百万円	6,111,128	6,363,660	6,670,975	6,893,671	7,245,273
有価証券残高	百万円	1,499,052	1,958,573	1,977,009	1,771,477	1,773,494
1株当たり純資産額	円	593.68	576.64	611.92	670.91	695.57
1株当たり配当額	円	243.10	44.70	15.60	19.80	21.80
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(13.00)	(7.10)	(7.10)	(8.60)	(10.20)
1株当たり当期純利益金額	円	45.89	36.06	27.23	44.69	54.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	5.11	4.57	4.73	5.14	5.07
自己資本利益率	%	6.79	6.16	4.58	6.96	7.98
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
配当性向	%	529.67	123.92	57.28	44.30	39.94
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	3,760 〔638〕	3,670 〔944〕	3,588 〔955〕	3,547 〔1,019〕	3,525 〔1,051〕
信託財産額	百万円	385	356	351	345	338
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	297	297	298	298	298

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第103期（平成26年3月）中間配当についての取締役会決議は平成25年11月11日に行いました。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。

4 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

5 株価収益率については、当行は上場していないため記載しておりません。

6 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

2 【沿革】

昭和20年 3 月	福岡県下に本店を置く株式会社十七銀行、株式会社筑邦銀行、株式会社嘉穂銀行及び株式会社福岡貯蓄銀行が戦時下における政府の方針に即応して昭和20年 3 月解散合併し、株式会社福岡銀行を設立(設立日：昭和20年 3 月31日、資本金：25,000千円、本店：福岡市)
昭和24年 6 月	福岡証券取引所に上場
昭和26年 4 月	外国為替業務取扱開始
昭和51年10月	福銀ビジネスサービス株式会社設立
昭和53年 6 月	福岡信用保証サービス株式会社(現 ふくぎん保証株式会社)設立(現 連結子会社)
昭和53年10月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和54年10月	福岡コンピューターサービス株式会社設立(現 連結子会社)
昭和55年 5 月	福銀管理サービス株式会社設立
昭和55年 7 月	担保附社債信託法に基づく受託業務認可
昭和55年 9 月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に上場
昭和58年 4 月	株式会社福岡カード設立
昭和59年 1 月	福銀オフィスサービス株式会社設立
昭和62年 7 月	香港駐在員事務所を香港支店に昇格
昭和63年 3 月	福銀不動産管理株式会社設立
平成元年 4 月	ニューヨーク駐在員事務所をニューヨーク支店に昇格 株式会社福銀クレジット設立
平成 2 年 5 月	新オンラインシステム稼働
平成 4 年 3 月	ロンドン駐在員事務所をロンドン支店に昇格
平成 6 年 1 月	信託業務取扱開始
平成10年12月	証券投資信託の窓口販売業務開始
平成11年 7 月	株式会社福岡カードが株式会社福銀クレジットを吸収合併
平成11年 8 月	福銀システムサービス株式会社、福銀事務サービス株式会社設立
平成11年 9 月	ニューヨーク支店、ロンドン支店閉鎖
平成11年12月	香港支店閉鎖
平成12年 1 月	株式会社広島銀行との間で「共同利用型基幹システムに関する最終合意書」を締結
平成12年 3 月	福銀不動産調査株式会社設立(現 連結子会社)
平成12年 9 月	福銀リース株式会社の株式を株式会社日本リースへ譲渡
平成13年 4 月	損害保険商品の窓口販売業務開始
平成13年 8 月	福銀管理サービス株式会社と福銀不動産管理株式会社が合併し、福銀管理サービス株式会社となる。
平成14年 1 月	当行の「共同利用型基幹システム」が先行稼働
平成14年10月	生命保険商品の窓口販売業務開始
平成15年 1 月	福岡銀行・広島銀行の「共同利用型基幹システム」の本格稼働
平成15年 4 月	福銀管理サービス株式会社と福銀オフィスサービス株式会社が合併し、福銀オフィスサービス株式会社(現 連結子会社)となる。 福銀ビジネスサービス株式会社と福銀事務サービス株式会社が合併し、福銀事務サービス株式会社(現 連結子会社)となる。
平成15年 5 月	ふくおか債権回収株式会社設立(現 連結子会社)
平成15年 6 月	福銀システムサービス株式会社が解散
平成16年12月	前田証券株式会社の株式を追加取得
平成17年 5 月	証券仲介業務開始
平成17年 8 月	株式会社福岡銀行が株式会社福岡カードを吸収合併
平成19年 3 月	株式会社福岡銀行の上場廃止。
平成19年 4 月	株式会社福岡銀行と株式会社熊本ファミリー銀行が、共同株式移転により親会社「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」を設立するとともに、同社の株式を東京証券取引所、大阪証券取引所、福岡証券取引所に上場。当行は、「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」の完全子会社となる。
平成19年10月	親会社の「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」が、株式会社親和銀行を完全子会社化。株式会社親和銀行は当行の兄弟会社となる。
平成20年 8 月	株式会社FFGビジネスコンサルティング設立(現 連結子会社)
平成21年 1 月	株式会社熊本ファミリー銀行が福岡銀行・広島銀行の共同利用型基幹システムへ参加
平成21年 2 月	株式会社熊本ファミリー銀行および株式会社親和銀行が有する事業再生事業及び不良債権処理事業を吸収分割により当行に承継
平成22年 1 月	株式会社親和銀行が福岡銀行・広島銀行の共同利用型基幹システムへ参加

3 【事業の内容】

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社15社で構成され、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務などの金融サービスを提供しております。なお、当行グループは、単一セグメントであるため、事業の区分は事業内容別に記載しております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業〕

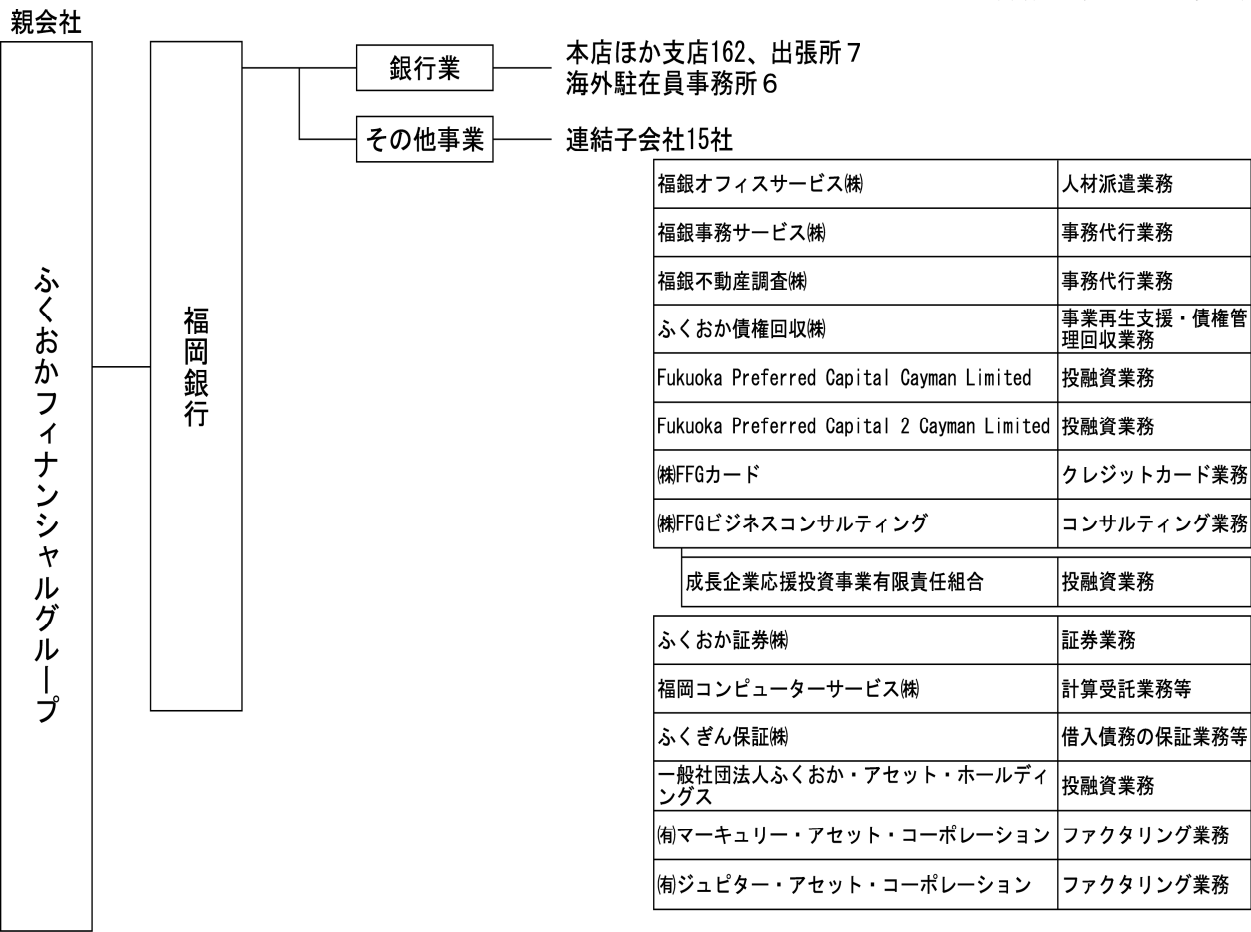
当行の本店ほか支店162ヶ店、出張所7ヶ店、海外駐在員事務所6ヶ所により運営されており、福岡県を主要営業基盤に、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。

〔その他〕

ふくぎん保証株式会社、ふくおか債権回収株式会社他連結子会社13社により、保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

（平成26年3月31日現在）



（※）当行は、Fukuoka Preferred Capital Cayman Limited の解散方針を決定し、清算手続中であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
(親会社) 株式会社ふくおか フィナンシャルグループ	福岡市中央区	124,799	子会社の経営管理業務	100	12 (12)	—	経営管理 金銭貸借 預金取引	当行より建物の一部賃借	—
(連結子会社) 福銀オフィスサービス株式会社	福岡市中央区	100	人材派遣業務	100	2	—	預金取引	当行より建物の一部賃借及び一部賃貸	—
福銀事務サービス株式会社	福岡市早良区	100	事務代行業務	100	1	—	預金取引	—	—
福銀不動産調査株式会社	福岡市東区	30	事務代行業務	100	2	—	預金取引	—	—
ふくおか債権回収株式会社	福岡市中央区	500	事業再生支援・債権管理回収業務	100	2	—	預金取引	当行より建物の一部賃借	—
Fukuoka Preferred Capital Cayman Limited	英国領西インド諸島グランドケイマン	700	投融資業務	100	2	—	預金取引	—	—
Fukuoka Preferred Capital 2 Cayman Limited	英国領西インド諸島グランドケイマン	20,500	投融資業務	100	2	—	金銭貸借 預金取引	—	—
株式会社FFGカード	福岡市西区	50	クレジットカード業務	100	3	—	預金取引	当行より建物の一部賃借	—
株式会社 FFGビジネスコンサルティング	福岡市中央区	50	コンサルティング業務	100	3	—	預金取引	当行より建物の一部賃借	—
成長企業応援投資事業有限責任組合	福岡市中央区	650	投融資業務	—	—	—	—	—	—
ふくおか証券株式会社	福岡市中央区	2,198	証券業務	100	1	—	預金取引	当行より建物の一部賃借	証券仲介業務
福岡コンピューターサービス株式会社	福岡市博多区	50	計算受託業務	85 (45)	2	—	預金取引	当行より建物の一部賃借	—
ふくぎん保証株式会社	福岡市西区	30	借入債務の保証業務	45	3	—	保証取引 預金取引	当行より建物の一部賃借	—

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
一般社団法人 ふくおか・アセッ ト・ホールディン グス	福岡市 中央区	25	投融資業務	—	—	—	預金取引	—	—
有限会社マーキュ リー・アセット・ コーポレーション	福岡市 中央区	6	ファクタリ ング業務	—	—	—	金銭貸借 預金取引	—	—
有限会社ジュピタ ー・アセット・コ ーポレーション	福岡市 中央区	3	ファクタリ ング業務	—	—	—	金銭貸借 預金取引	—	—

- (注) 1 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するのは、Fukuoka Preferred Capital 2 Cayman Limited であります。
- 2 上記関係会社のうち、有価証券報告書（又は有価証券届出書）を提出している会社は株式会社ふくおかフィナンシャルグループであります。
- 3 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は、子会社による間接所有の割合(内書き)であります。
- 4 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成26年3月31日現在

事業内容の名称	銀行業	その他	合計
従業員数(人)	3,525 [1,051]	1,057 [457]	4,582 [1,508]

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,522人（銀行業1,056人、その他466人）、並びに執行役員9人を含んでおりません。
- 2 当行グループは、単一セグメントであるため、事業内容別の従業員数を記載しております。
- 3 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
- 4 臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

(2) 当行の従業員数

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,525 [1,051]	37.1	14.1	6,644

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,056人並びに執行役員9人を含んでおりません。
- 2 当行の従業員は、すべて銀行業に属しております。
- 3 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
- 4 臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
- 5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 6 当行の従業員組合は、福岡銀行従業員組合と称し、組合員数は3,046人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

- ・ 経営方針等

(1) 経営の基本方針

① グループ経営理念

ふくおかフィナンシャルグループ（以下「F F G」といいます。）は、福岡銀行、熊本銀行、親和銀行をグループ傘下に持つ広域展開型地域金融グループとして、営業基盤である九州を中心に、稠密な営業ネットワークを活かし、高度かつ多様な金融商品・サービスを展開しております。

F F Gの子銀行グループである当行グループは、以下の経営理念を基本として、金融サービスの向上を通じて地域社会に対してより多くの貢献を果たすとともに、企業価値の持続的成長の実現を目指してまいります。

ふくおかフィナンシャルグループ経営理念

ふくおかフィナンシャルグループは、

高い感受性と失敗を恐れない行動力を持ち、

未来志向で高品質を追求し、

人々の最良な選択を後押しする、

すべてのステークホルダーに対し、価値創造を提供する金融グループを目指します。

② グループブランド

F F G各社は、グループ経営理念を共通の価値観として行動し、お客様、地域社会、株主の皆様、そして従業員にとって真に価値ある存在であり続けるための約束として、『コアバリュー』を表明し、ブランドスローガン『あなたのいちばんに。』を展開してまいります。

□ ブランドスローガン

あなたのいちばんに。

□ コアバリュー（ブランドスローガンに込められたお客様への約束）

- ・ いちばん身近な銀行

お客様の声に親身に心から耳を傾け、対話し、共に歩みます。

- ・ いちばん頼れる銀行

豊富な知識と情報を活かし、お客様一人ひとりに最も適したサービスを提供します。

- ・ いちばん先を行く銀行

金融サービスのプロ集団として、すべての人の期待を超える提案を続けます。

(2) 中長期的な経営戦略

FFGでは、平成25年4月1日より第四次中期経営計画「ABCプランⅡ」（計画期間 平成28年3月31日までの3年間）をスタートさせ、各種施策に取り組んでおります。

第四次中期経営計画「ABCプランⅡ」は「飛躍的成長ステージ」と位置づけ、“お客様起点”で様々な構造改革を進め、営業基盤を飛躍的に拡大し、「九州全域で確固たる支持を獲得する総合金融グループ」を目指してまいります。

本計画では、「お客様とのリレーション深化」、「営業生産性の向上」、「グループ総合力の強化」及び「FFGブランドの磨き上げ（あなたのいちばんに。）」の4つの基本方針を定め、これらに基づいた各種戦略・施策に取り組んでまいります。

①お客様とのリレーション深化

個人・法人全てのお客様を対象としたリテール営業の展開として、単なる商品販売に止まることなく、「お客様との接点高度化」と「サービス改革」の両面から、お客様のあらゆるニーズにワンストップで木目細かく対応する「コンサルティングリテール」を確立してまいります。

②営業生産性の向上

営業事務改革を進め、各種手続きに関するお客様のご負担や事務に要する時間を削減するとともに、営業活動を効率化・高度化させ、お客様とのコミュニケーションや、リレーションの深化に繋がる営業時間を創出します。

③グループ総合力の強化

グループ内の各種経営資源・インフラを、「人財」と「組織」の視点で融合し、グループ一体運営することで、「FFGグループ」であることの魅力や競争力を活かしたグループ総合力の強化を図り、更なる経営の効率化・収益性の向上を目指します。

④FFGブランドの磨き上げ（あなたのいちばんに。）

様々な接点でお客様にブランドスローガンである「あなたのいちばんに。」を実感いただけるよう、プロモーション活動やお客様とのコミュニケーションを増やすなどのブランド戦略を展開してまいります。

CSR活動においても、これまでの取り組みを定着させるとともに、地域に貢献する新たな活動にも取り組んでまいります。

FFGは、お客様のニーズに合致した高品質な金融商品を、最良のサービスでご提供することで、『FFG“が”いい』とお客様から選んでいただき、営業基盤の飛躍的拡大の実現に向けて取り組んでまいります。

- ・ 業績

平成25年度の我が国経済は、米国をはじめとした海外経済に持ち直しの動きが見えたことに加え、政府による経済政策の効果により、企業や個人のマインドが改善し、個人消費等の内需を中心として景気回復の動きが広がりました。また、大企業を中心に企業収益が増加し、設備投資にも持ち直しの動きが見られました。平成26年に入り、中国をはじめとした新興国経済の先行きに対する不透明感が強まりましたが、雇用・所得環境が改善していくなかで、消費税増税前の駆け込み需要などから個人消費が底堅さを保ち、全体として景気は緩やかな回復を続けました。

金融面では、日銀の金融緩和を受けて日経平均株価が大きく上昇した後、米国の金融緩和縮小の思惑などから下落するなど、方向感のない展開が続きました。その後、東京五輪開催決定や円安進行を背景に、年末には6年ぶりとなる1万6千円台に乗せました。年始にウクライナ情勢の緊迫化や中国経済の減速懸念などで再度下落しましたが、徐々に落ち着きを取り戻し、底堅い動きとなりました。

金利は、長期金利の指標となる10年物国債の利回りが一時乱高下しましたが、日銀の金融緩和が継続されるなか、緩やかに低下基調を辿った後、長期・短期ともに低位での推移となりました。

当行グループの営業基盤である九州圏内においては、九州北部豪雨復興関連の公共工事の増加や消費マインドの改善などが牽引役となり、景気は全国と同様に持ち直しの動きが見られました。年度後半には、雇用・所得環境にも改善が見え始め、住宅投資や公共投資が着実に増加するなど、緩やかな回復の動きが続いています。

このような経済環境のもと、当行グループは、平成25年度から第四次中期経営計画「ABCプランⅡ」（平成25年4月～平成28年3月）をスタートさせました。本計画では、「お客様起点」の構造改革により、営業基盤の飛躍的拡大を実現し、「九州全域で確固たる支持を獲得する総合金融グループ」を目指します。

平成25年度は、ABCプランⅡで定めた4つの基本方針「お客様とのリレーション深化」、「営業生産性の向上」、「グループ総合力の強化」及び「FFGブランドの磨き上げ（あなたのいちばんに。）」に基づき、「お客様起点」で各種施策に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の主要損益につきましては、連結経常収益は、その他経常収益の減少等により、前年比96億1千5百万円減少し、1,844億1千6百万円となりました。連結経常費用は、信用コスト等その他経常費用の減少等により、前年比46億3百万円減少し、1,197億8百万円となりました。

連結経常利益は、前年比50億1千3百万円減少し、647億7百万円、連結当期純利益は、前年比50億3千6百万円増加し、410億6千9百万円となりました。

次に主要勘定残高につきましては、預金・譲渡性預金は、個人・法人預金ともに増加しました結果、前年比2,769億円増加し、8兆6,985億円となりました。

貸出金は、個人・法人貸出金ともに増加しました結果、前年比3,552億円増加し、7兆2,489億円となりました。有価証券は、安全性と収益性の両面に留意し、健全なポートフォリオの運営に努めてまいりました結果、前年比17億円増加し、1兆7,704億円となりました。

- ・ キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年比2,752億4千1百万円増加し、8,176億3千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、4,574億6百万円のプラスであり、前年比4,935億8千7百万円増加しました。これは、借入金（劣後特約付借入金を除く）の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、140億2千6百万円のマイナスであり、前年比2,597億4千万円減少しました。これは、有価証券の取得による支出の増加等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,682億4千2百万円のマイナスであり、前年比1,340億8千1百万円減少しました。これは、劣後特約付借入金の返済による支出の増加等によるものであります。

(1) 国内業務部門・国際業務部門別収支

当連結会計年度の資金運用収支は前年比 3 億 3 千 6 百万円減少して 1,089 億 3 千万円、役務取引等収支は前年比 2 億 1 千万円減少して 198 億 4 千 4 百万円、特定取引収支は前年比 1 億円減少して 2 億 9 千 6 百万円、その他業務収支は前年比 29 億 9 千 7 百万円減少して 160 億 8 千万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	102,931	6,335	—	109,266
	当連結会計年度	101,761	7,169	—	108,930
うち資金運用収益	前連結会計年度	118,676	9,543	102	128,116
	当連結会計年度	114,830	11,299	125	126,003
うち資金調達費用	前連結会計年度	15,744	3,208	102	18,850
	当連結会計年度	13,068	4,129	125	17,073
信託報酬	前連結会計年度	1	—	—	1
	当連結会計年度	1	—	—	1
役務取引等収支	前連結会計年度	19,663	390	—	20,054
	当連結会計年度	19,255	588	—	19,844
うち役務取引等収益	前連結会計年度	32,347	542	—	32,890
	当連結会計年度	31,832	743	—	32,576
うち役務取引等費用	前連結会計年度	12,683	152	—	12,836
	当連結会計年度	12,576	155	—	12,732
特定取引収支	前連結会計年度	79	316	—	396
	当連結会計年度	125	171	—	296
うち特定取引収益	前連結会計年度	79	316	—	396
	当連結会計年度	125	171	—	296
うち特定取引費用	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
その他業務収支	前連結会計年度	16,999	2,078	—	19,077
	当連結会計年度	14,143	1,936	—	16,080
うちその他業務収益	前連結会計年度	17,057	2,078	—	19,136
	当連結会計年度	14,405	2,425	—	16,830
うちその他業務費用	前連結会計年度	58	—	—	58
	当連結会計年度	261	488	—	750

(注) 1 「国内」・「海外」の区分に替えて、「国内業務部門」・「国際業務部門」で区分しております。「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引及び国内連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。

(2) 国内業務部門・国際業務部門別資金運用／調達の状況

資金運用勘定は、平均残高が有価証券の減少等を主因に前年比684億3千8百万円減少して8兆8,105億5千万円となりました。利息は貸出金の利回り低下を主因に前年比21億1千3百万円減少して1,260億3百万円、利回りは前年比0.01%低下して1.43%となりました。

資金調達勘定は、平均残高が預金の増加等を主因に前年比3,423億5千7百万円増加して8兆9,806億5千6百万円となりました。利息は前年比17億7千7百万円減少して170億7千3百万円、利回りは前年比0.02%低下して0.19%となりました。

① 国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	8,625,686	118,676	1.37
	当連結会計年度	8,519,955	114,830	1.34
うち貸出金	前連結会計年度	6,629,623	101,786	1.53
	当連結会計年度	6,846,977	97,315	1.42
うち有価証券	前連結会計年度	1,541,449	15,657	1.01
	当連結会計年度	1,222,669	15,908	1.30
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	301,753	324	0.10
	当連結会計年度	279,794	305	0.10
うち債券貸借取引支払 保証金	前連結会計年度	8,871	10	0.11
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	11,334	2	0.02
	当連結会計年度	13,450	3	0.02
資金調達勘定	前連結会計年度	8,448,411	15,744	0.18
	当連結会計年度	8,755,296	13,068	0.14
うち預金	前連結会計年度	7,609,692	3,814	0.05
	当連結会計年度	7,994,987	3,799	0.04
うち譲渡性預金	前連結会計年度	365,390	447	0.12
	当連結会計年度	433,572	486	0.11
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	46,437	49	0.10
	当連結会計年度	20,680	22	0.10
うち売現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引受入 担保金	前連結会計年度	6,038	3	0.05
	当連結会計年度	35,755	9	0.02
うち借入金	前連結会計年度	351,426	2,582	0.73
	当連結会計年度	200,916	1,697	0.84

(注) 1 平均残高は、日々の残高の平均に基づいて算出しております。

2 「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

3 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

② 国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	348,483	9,543	2.73
	当連結会計年度	414,786	11,299	2.72
うち貸出金	前連結会計年度	151,535	1,993	1.31
	当連結会計年度	185,759	2,215	1.19
うち有価証券	前連結会計年度	190,382	5,879	3.08
	当連結会計年度	222,333	6,956	3.12
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	2,789	1	0.04
	当連結会計年度	1,195	1	0.15
うち債券貸借取引支払 保証金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
資金調達勘定	前連結会計年度	285,070	3,208	1.12
	当連結会計年度	349,551	4,129	1.18
うち預金	前連結会計年度	68,221	197	0.28
	当連結会計年度	80,350	368	0.45
うち譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	36,682	284	0.77
	当連結会計年度	29,690	146	0.49
うち売現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	6,876	49	0.72
うち債券貸借取引受入 担保金	前連結会計年度	53,182	159	0.30
	当連結会計年度	73,300	155	0.21
うち借入金	前連結会計年度	38	0	0.77
	当連結会計年度	3,300	12	0.36

- (注) 1 平均残高は、日々の残高の平均に基づいて算出しております。
- 2 「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建
対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 3 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクス
チェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

③ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 (△)	合計	小計	相殺 消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	8,974,170	95,181	8,878,988	128,219	102	128,116	1.44
	当連結会計年度	8,934,741	124,191	8,810,550	126,129	125	126,003	1.43
うち貸出金	前連結会計年度	6,781,159	—	6,781,159	103,779	—	103,779	1.53
	当連結会計年度	7,032,737	—	7,032,737	99,531	—	99,531	1.41
うち有価証券	前連結会計年度	1,731,832	—	1,731,832	21,536	—	21,536	1.24
	当連結会計年度	1,445,003	—	1,445,003	22,865	—	22,865	1.58
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	304,542	—	304,542	325	—	325	0.10
	当連結会計年度	280,990	—	280,990	307	—	307	0.10
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	8,871	—	8,871	10	—	10	0.11
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	11,334	—	11,334	2	—	2	0.02
	当連結会計年度	13,450	—	13,450	3	—	3	0.02
資金調達勘定	前連結会計年度	8,733,481	95,181	8,638,299	18,953	102	18,850	0.21
	当連結会計年度	9,104,848	124,191	8,980,656	17,198	125	17,073	0.19
うち預金	前連結会計年度	7,677,914	—	7,677,914	4,011	—	4,011	0.05
	当連結会計年度	8,075,337	—	8,075,337	4,167	—	4,167	0.05
うち譲渡性預金	前連結会計年度	365,390	—	365,390	447	—	447	0.12
	当連結会計年度	433,572	—	433,572	486	—	486	0.11
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	83,119	—	83,119	333	—	333	0.40
	当連結会計年度	50,371	—	50,371	168	—	168	0.33
うち売現先勘定	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	6,876	—	6,876	49	—	49	0.72
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	59,220	—	59,220	163	—	163	0.27
	当連結会計年度	109,056	—	109,056	164	—	164	0.15
うち借入金	前連結会計年度	351,464	—	351,464	2,582	—	2,582	0.73
	当連結会計年度	204,216	—	204,216	1,709	—	1,709	0.83

(注) 1 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

(3) 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、保証業務での減少等を主因に前年比 3 億 1 千 4 百万円減少して 325 億 7 千 6 百万円となりました。

役務取引等費用は前年比 1 億 4 百万円減少して 127 億 3 千 2 百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	32,347	542	—	32,890
	当連結会計年度	31,832	743	—	32,576
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	12,367	103	—	12,470
	当連結会計年度	12,348	313	—	12,662
うち為替業務	前連結会計年度	9,886	392	—	10,278
	当連結会計年度	9,854	371	—	10,225
うち証券関連業務	前連結会計年度	2,092	—	—	2,092
	当連結会計年度	2,427	—	—	2,427
うち代理業務	前連結会計年度	847	—	—	847
	当連結会計年度	765	—	—	765
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	267	—	—	267
	当連結会計年度	273	—	—	273
うち保証業務	前連結会計年度	978	47	—	1,025
	当連結会計年度	209	58	—	268
うち投資信託・保険販売業務	前連結会計年度	5,907	—	—	5,907
	当連結会計年度	5,953	—	—	5,953
役務取引等費用	前連結会計年度	12,683	152	—	12,836
	当連結会計年度	12,576	155	—	12,732
うち為替業務	前連結会計年度	4,553	62	—	4,616
	当連結会計年度	4,376	61	—	4,438

(注) 「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引及び国内連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(4) 国内業務部門・国際業務部門別特定取引の状況

① 特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益は、前年比 1 億円減少して 2 億 9 千 6 百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	79	316	—	396
	当連結会計年度	125	171	—	296
うち商品 有価証券収益	前連結会計年度	79	316	—	396
	当連結会計年度	125	171	—	296
うち特定金融 派生商品収益	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
うちその他の 特定取引収益	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
特定取引費用	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—

(注) 1 「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引、「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 内訳科目は、それぞれ収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

② 特定取引資産・負債の内訳(末残)

特定取引資産は、前年比1億5千1百万円減少して20億9千1百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度	2,242	0	—	2,242
	当連結会計年度	2,091	—	—	2,091
うち商品有価証券	前連結会計年度	2,242	0	—	2,242
	当連結会計年度	2,091	—	—	2,091
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	0	—	—	0
うちその他の 特定取引資産	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
特定取引負債	前連結会計年度	0	—	—	0
	当連結会計年度	—	—	—	—
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度	0	—	—	0
	当連結会計年度	—	—	—	—

(注) 「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引、「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(5) 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	7,983,103	71,918	8,055,022
	当連結会計年度	8,333,287	82,604	8,415,891
うち流動性預金	前連結会計年度	5,040,167	—	5,040,167
	当連結会計年度	5,241,204	—	5,241,204
うち定期性預金	前連結会計年度	2,847,990	—	2,847,990
	当連結会計年度	2,917,995	—	2,917,995
うちその他	前連結会計年度	94,945	71,918	166,863
	当連結会計年度	174,087	82,604	256,691
譲渡性預金	前連結会計年度	366,536	—	366,536
	当連結会計年度	282,643	—	282,643
総合計	前連結会計年度	8,349,640	71,918	8,421,558
	当連結会計年度	8,615,930	82,604	8,698,535

(注) 1 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2 定期性預金＝定期預金＋定期積金

3 「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引、「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(6) 国内・海外別貸出金残高の状況

① 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	6,893,641	100.00	7,248,921	100.00
製造業	536,056	7.78	530,119	7.31
農業、林業	10,413	0.15	12,919	0.18
漁業	11,592	0.17	11,493	0.16
鉱業、採石業、砂利採取業	6,585	0.10	6,106	0.08
建設業	167,699	2.43	162,021	2.24
電気・ガス・熱供給・水道業	116,773	1.69	142,724	1.97
情報通信業	45,924	0.67	54,657	0.75
運輸業、郵便業	370,084	5.37	376,695	5.20
卸売業、小売業	820,321	11.90	841,414	11.61
金融業、保険業	289,206	4.19	361,302	4.98
不動産業、物品賃貸業	1,203,879	17.46	1,303,353	17.98
その他各種サービス業	623,818	9.05	648,304	8.94
地方公共団体	828,144	12.01	811,678	11.20
その他	1,863,142	27.03	1,986,133	27.40
海外 (特別国際金融取引勘定分)	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
合計	6,893,641	—	7,248,921	—

(注) 「国内」とは、当行(特別国際金融取引勘定分を除く)及び連結子会社であります。「海外」とは、特別国際金融取引勘定分であります。

② 外国政府等向け債権残高(国別)

「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げることとしております。ただし、前連結会計年度及び当連結会計年度の外国政府等向け債権残高は該当ありません。

(7) 国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況

○ 有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	967,554	—	967,554
	当連結会計年度	894,450	—	894,450
地方債	前連結会計年度	36,412	—	36,412
	当連結会計年度	38,712	—	38,712
社債	前連結会計年度	421,779	—	421,779
	当連結会計年度	468,326	—	468,326
株式	前連結会計年度	92,789	—	92,789
	当連結会計年度	112,479	—	112,479
その他の証券	前連結会計年度	28,669	221,453	250,122
	当連結会計年度	23,169	233,289	256,458
合計	前連結会計年度	1,547,205	221,453	1,768,658
	当連結会計年度	1,537,137	233,289	1,770,426

(注) 1 「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引及び国内連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

(8) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は当行1社であります。

① 信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)		当連結会計年度末 (平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	298	86.51	298	88.14
現金預け金	46	13.49	40	11.86
合計	345	100.00	338	100.00

負債				
科目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)		当連結会計年度末 (平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	345	100.00	338	100.00
合計	345	100.00	338	100.00

(注) 元本補てん契約のある信託については、前連結会計年度末及び当連結会計年度末ともに取扱残高はありません。

② 有価証券残高の状況

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)		当連結会計年度末 (平成26年3月31日)	
	有価証券残高 (百万円)	構成比(%)	有価証券残高 (百万円)	構成比(%)
国債	59	19.97	59	19.97
地方債	238	80.03	238	80.03
合計	298	100.00	298	100.00

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度(A) (百万円)	当事業年度(B) (百万円)	増減(B)―(A) (百万円)
業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	134,378 (125,072)	130,227 (125,157)	△4,151 (85)
資金利益	108,224	108,203	△21
役務取引等利益	14,201	13,701	△500
特定取引利益	79	123	44
その他業務利益	11,873	8,199	△3,674
うち国債等債券損益(5勘定戻)	9,306	5,070	△4,236
売却益	9,312	5,425	△3,887
売却損	△49	700	651
償還益	48	397	349
償還損	△―	28	28
償却	△5	23	18
経費(除く臨時処理分)	△65,137	65,356	219
人件費	△31,992	32,316	324
物件費	△28,551	28,734	183
税金	△4,594	4,305	△289
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (除く国債等債券損益(5勘定戻))	69,240 (59,934)	64,871 (59,800)	△4,369 (△134)
①一般貸倒引当金繰入額	△8,033	6,432	14,465
業務純益	77,274	58,439	△18,835
臨時損益等	△11,473	1,464	12,937
②不良債権処理額	△12,129	△5,269	△17,398
個別貸倒引当金繰入額	△14,759	△2,695	△17,454
延滞債権等売却損	△―	0	0
その他	△409	△60	349
償却債権取立益	2,220	2,514	294
株式等関係損益	2,850	3,082	232
売却益	6,762	3,147	△3,615
売却損	△5	―	△5
償却	△3,905	64	△3,841
その他臨時損益等	△2,194	△6,887	△4,693
経常利益	65,801	59,904	△5,897
特別損益	△13,084	△367	12,717
固定資産処分損益	△546	△289	257
固定資産処分益	3	70	67
固定資産処分損	△550	360	△190
固定資産減損損失	△1,488	77	△1,411
その他特別損益等	△11,049	―	11,049
税引前当期純利益	52,716	59,536	6,820
法人税、住民税及び事業税	△23,821	13,566	△10,255
法人税等調整額	△4,177	5,582	9,759
法人税等合計	△19,644	19,148	△496
当期純利益	33,072	40,387	7,315
(信用コスト①+②)	△(4,095)	(1,162)	(△2,933)

(注) 1 業務粗利益＝資金利益＋役務取引等利益＋特定取引利益＋その他業務利益

2 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額

3 臨時損益等とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付損益のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度(A) (百万円)	当事業年度(B) (百万円)	増減(B)-(A) (百万円)
給料・手当	25,010	25,316	306
退職給付費用	2,906	2,206	△700
福利厚生費	402	396	△6
減価償却費	5,281	4,807	△474
土地建物機械賃借料	1,982	1,946	△36
営繕費	55	54	△1
消耗品費	980	1,137	157
給水光熱費	669	741	72
旅費	211	217	6
通信費	1,018	1,007	△11
広告宣伝費	813	990	177
租税公課	4,594	4,305	△289
その他	24,330	24,771	441
計	68,256	67,898	△358

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度(A) (%)	当事業年度(B) (%)	増減(B)-(A) (%)
(1) 資金運用利回 ①	1.38	1.35	△0.03
(イ) 貸出金利回	1.53	1.42	△0.11
(ロ) 有価証券利回	1.04	1.35	0.31
(2) 資金調達原価 ②	0.93	0.87	△0.06
(イ) 預金等利回	0.05	0.05	△0.00
(ロ) 外部負債利回	0.65	0.76	0.11
(3) 総資金利鞘 ①-②	0.45	0.48	0.03

(注) 1 「国内業務部門」とは、国内店の円建諸取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分を除いております。

2 「外部負債」＝コールマネー＋売渡手形＋借入金

3 ROE(単体)

	前事業年度(A) (%)	当事業年度(B) (%)	増減(B)-(A) (%)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	14.58	12.83	△1.75
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	14.58	12.83	△1.75
業務純益ベース	16.28	11.55	△4.73
当期純利益ベース	6.96	7.98	1.02

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度(A) (百万円)	当事業年度(B) (百万円)	増減(B)-(A) (百万円)
預金(末残)	8,063,746	8,424,478	360,732
預金(平残)	7,686,855	8,082,917	396,062
貸出金(末残)	6,893,671	7,245,273	351,602
貸出金(平残)	6,783,053	7,029,319	246,266

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度(A) (百万円)	当事業年度(B) (百万円)	増減(B)-(A) (百万円)
個人	5,721,635	5,963,419	241,784
法人	2,339,294	2,459,760	120,466
計	8,060,929	8,423,179	362,250

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) ローン残高

	前事業年度(A) (百万円)	当事業年度(B) (百万円)	増減(B)-(A) (百万円)
ローン残高	1,791,192	1,912,921	121,729
うち住宅ローン残高	1,648,515	1,760,390	111,875
うち消費性ローン残高	70,742	82,088	11,346

(注) 当事業年度から、住宅ローン残高はアパートローン等を含まない計数、又、消費性ローン残高は個人向け定型のローン商品のみの計数としております。(前事業年度も同様)

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度(A)	当事業年度(B)	増減(B)-(A)
中小企業等貸出金残高	① 百万円	4,743,339	5,017,853	274,514
総貸出金残高	② 百万円	6,893,671	7,245,273	351,602
中小企業等貸出金比率	①/② %	68.80	69.25	0.45
中小企業等貸出先件数	③ 件	354,636	366,072	11,436
総貸出先件数	④ 件	355,485	366,907	11,422
中小企業等貸出先件数比率	③/④ %	99.76	99.77	0.01

(注) 1 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

○ 支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	6	20	2	9
信用状	320	2,014	317	4,919
保証	4,490	31,154	4,359	40,396
計	4,816	33,189	4,678	45,324

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	31,955	32,418,600	32,747	33,613,003
	各地より受けた分	30,748	32,177,747	32,557	33,334,099
代金取立	各地へ向けた分	170	603,300	166	612,442
	各地より受けた分	233	412,187	229	414,022

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	4,727	4,033
	買入為替	1,904	1,617
被仕向為替	支払為替	2,273	2,182
	取立為替	230	226
計		9,135	8,058

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出は、粗利益配分手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	平成26年3月31日
1. 連結自己資本比率（2／3）	10.72
2. 連結における自己資本の額	5,364
3. リスク・アセットの額	50,019
4. 連結総所要自己資本額（3×8%）	4,001

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	平成26年3月31日
1. 単体自己資本比率（2／3）	10.78
2. 単体における自己資本の額	5,127
3. リスク・アセットの額	47,556
4. 単体総所要自己資本額（3×8%）	3,804

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

債権の区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	144	169
危険債権	1,296	1,034
要管理債権	442	495
正常債権	67,663	71,437

(注) 単位未満は四捨五入しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

平成26年度の我が国経済は、消費税増税に伴う消費の落ち込みが懸念されますが、先進国を中心に世界経済の改善が続くことが期待されることに加えて、政府による経済対策が実施されることから、景気腰折れは回避できるものと思われます。今後、民間投資を喚起する政府の成長戦略の施策が着実に実施されれば、自律的な景気回復が進むことが期待されます。一方で、中国をはじめとした新興国の経済動向やウクライナ情勢等の地政学的リスク、また電力供給の制約などのリスクは依然として残るものと見られます。

このような状況下、当行グループは平成25年度からスタートさせた第四次中期経営計画「ABCプランⅡ」に基づき、営業基盤の飛躍的拡大に取り組んでまいります。

ABCプランⅡでは、「お客様起点」で様々な構造改革を進め、営業基盤の飛躍的拡大を実現し、「九州全域で確固たる支持を獲得する総合金融グループ」を目指してまいります。

本計画では、「お客様とのリレーション深化」、「営業生産性の向上」、「グループ総合力の強化」及び「FFGブランドの磨き上げ(あなたのいちばんに。)」の4つの基本方針を定め、これらに基づいた各種戦略・施策に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当行及び当行グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。各項目に掲げられたリスクは、それぞれが独立するものではなく、ある項目のリスクの発生が関連する他の項目のリスクに結びつきリスクが増大する可能性があることについてもご留意ください。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、別段の記載のない限り、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

1 経営統合に関するリスク（期待した統合効果を十分に発揮できない可能性）

平成19年4月の親会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループ（以下、「FFG」といいます。）設立（当行と熊本ファミリー銀行（現 熊本銀行）の経営統合）及び平成19年10月のFFGによる親和銀行完全子会社化以降、FFGグループは質の高い金融サービスを提供する広域展開型地域金融グループを目指して、事務やIT基盤の共通化等、統合効果を最大限に発揮するために最善の努力をいたしております。

しかしながら、業務面での協調体制強化や営業戦略の不奏功、顧客との関係悪化、対外的信用力の低下、想定外の追加費用の発生等により、当初期待した統合効果を十分に発揮できず、結果として当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 信用リスク(不良債権問題)

貸出先の財務状況悪化等に起因する信用リスクは当行グループが保有する最大のリスクであり、この信用リスクによって生じる信用コスト(与信関連費用)が増加する要因として以下のものがあります。

(1) 不良債権の増加

当行グループの不良債権は、世界経済及び日本経済の動向、不動産価格及び株価の変動、貸出先の経営状況等によっては増加する可能性があります。その結果、現時点の想定を上回る信用コストが発生した場合、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 貸倒引当金の積み増し

当行グループは、貸出先の財務状況、担保等による債権保全及び企業業績に潜在的に影響する経済要因等に基づいて、貸倒引当金を計上しております。貸出先の財務状況等が予想を超えて悪化した場合、現時点で見積もり計上した貸倒引当金が不十分となる可能性があります。また、地価下落等に伴い担保価値が低下し債権保全が不十分となった場合、貸倒引当金の積み増しが必要となる可能性があります。このような場合、信用コストが増加し、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定業種の環境悪化

当行グループの貸出先の中には、世界経済及び日本経済の動向及び特定の業種における経営環境の変化等により、当該業種に属する企業の信用状態の悪化、担保・保証等の価値下落等が生じる可能性があります。

そのような場合、当行グループのこれら特定業種における不良債権残高及び信用コストが増加し、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 貸出先への対応

当行グループは、貸出先のデフォルト(債務不履行等)に際して、法的整理によらず私的整理により再建することと経済合理性が認められると判断し、これらの貸出先に対して債権放棄又は追加融資を行って支援を継続することもあり得ます。支援継続に伴う損失額が貸倒引当金計上時点の損失見積額と乖離した場合、信用コストが増加し、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、このような貸出先に対しては、再建計画の正確性や実行可能性を十分に検証したうえで支援継続を決定いたしますが、その再建が必ず奏功するという保証はありません。再建が奏功しない場合には、これらの貸出先の倒産が新たに発生する可能性があります。その結果、信用コストが増加し、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 権利行使の困難性

当行グループは、不動産市場における流動性の欠如又は価格の下落、有価証券価格の下落等の事情により、デフォルト状態にある貸出先に対して担保権を設定した不動産及び有価証券を処分することができない可能性があります。

そのような場合、債権保全を厳格に見積もることによる貸倒引当金の積み増しや、バルクセールによるオフバランス化を進めることもあり得ます。その結果、信用コストが増加し、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 自己資本比率

当行グループは、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を平成18年金融庁告示第19号に定められる国内基準(4%)以上に維持する必要があります。

当行グループの連結自己資本比率または単体自己資本比率が、求められる水準を下回った場合、金融庁長官から業務の全部又は一部の停止命令等を含む様々な命令を受けることとなります。

当行グループの自己資本比率の低下に影響を与える主な要因として以下のものがあります。

(1) 不良債権処理に伴う信用コストの増加

不良債権の発生や処分に伴い発生する信用コストの増加は、当行グループの業績に悪影響を及ぼし、自己資本比率の低下につながる可能性があります。

(2) 繰延税金資産

現時点における会計基準に基づき、一定の条件の下で、将来における税負担額の軽減効果として繰延税金資産を貸借対照表に計上することが認められております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関するものを含めた様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性があります。その結果、当行又は連結子会社が繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断された場合、当行グループの繰延税金資産は減額され、当行グループの業績に悪影響を及ぼし、自己資本比率の低下につながる可能性があります。

(3) その他

その他自己資本比率に影響を及ぼす要因として以下のものがあります。

- ・有価証券の時価の下落に伴う減損処理の増加
- ・貸出金等リスクアセットポートフォリオの変動
- ・自己資本比率の基準及び算定方法の変更
- ・本項記載のその他不利益項目の発生

4 業務に伴うリスク

(1) 市場リスク

当行の市場関連業務においては、様々な金融商品での運用を行っており、金利・為替・株式等の相場変動の影響を受けます。これらについては市場リスク量に対する評価・分析の検証及びモニタリング等を通して適時・適切にリスクをコントロールしていますが、金利・為替・株式等の市場のリスク・ファクターが大幅に変動した場合、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 流動性リスク

流動性リスクは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での調度を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）です。

外部の格付機関が当行の親会社であるF F Gや当行の格付けを引き下げたり市場環境が悪化したりすると、これらのリスクが顕在化するおそれがあり、この場合、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) システムリスク

当行グループは、営業店、A T M及び他行とを結ぶオンラインシステムや顧客情報を蓄積している情報システムを保有しております。当行グループでは、コンピュータシステムの停止や誤作動または不正利用等のシステムリスクに対してシステムの安全稼働に万全を期すほか、セキュリティポリシーに則った厳格な情報管理を行うなど運用面での対策を実施しております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重大なシステム障害が発生した場合には、決済業務に支障をきたす等当行グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。その結果、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事務リスク

当行グループでは、事務規程等に則った正確な事務処理を励行することを徹底し、事務事故の未然防止を図るため事務管理体制の強化に努めております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重大な事務リスクが顕在化した場合には、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報漏洩等のリスク

当行グループでは、膨大な顧客情報を保有しており、情報管理に関する規程及び体制の整備や従業員教育の徹底により、情報資産の厳正な管理に努めております。しかしながら、今後、顧客情報や経営情報などの漏洩、紛失、改ざん、不正利用等が発生し、損害賠償等に伴う直接的な損失や、当行グループの信用低下等が生じた場合、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有形資産リスク

当行グループが所有及び賃借中の土地、建物、車両等の有形資産について、自然災害、犯罪行為、資産管理上の瑕疵等の結果、毀損、焼失あるいは劣化することにより業務の運営に支障をきたす可能性があります。また、固定資産の減損会計適用に伴い、評価額が低下した場合等には損失が発生する可能性があります。これら有形資産に係るリスクが顕在化した場合、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 労務リスク

当行グループでは、コンプライアンス(法令等遵守)を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、コンプライアンス態勢の充実と強化に取り組んでおりますが、今後、役職員による不法行為に起因し多大な損失が発生したり、当行グループの使用者責任が問われ信用低下等が生じた場合、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、労務管理面及び安全衛生環境面での問題等に起因して損失が発生した場合、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法務リスク

当行グループは、事業活動を行う上で、会社法、金融商品取引法、銀行法等の法令諸規制を受けるほか、各種取引上の契約を締結しております。当行グループは、これら法令諸規制や契約内容が遵守されるよう法務リスク管理等を行っておりますが、法令解釈の相違、法令手続きの不備、法令違反行為等により法令諸規制や契約内容を遵守できなかった場合には、罰則適用や損害賠償等に伴う損失が発生し、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 内部統制の構築等に係るリスク

F F Gは、金融商品取引法に基づき、連結ベースの財務報告に係る内部統制が有効に機能しているか否かを評価し、その結果を内部統制報告書において開示しております。

当行グループは、F F Gグループの一員として、適正な内部統制の構築、維持、運営に努めておりますが、予期しない問題が発生した場合等において、財務報告に係る内部統制の評価手続きの一部を実施できないことや、内部統制の重要な欠陥が存在すること等を余儀なく報告する可能性もあります。そのような場合、当行グループの業績及び財務状況、ないしはF F Gの株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 業務範囲拡大に伴うリスク

当行グループは、法令等の規制緩和に伴う業務範囲の拡大等を前提とした多様な営業戦略を実施しております。当該業務の拡大が予想通りに進展せず想定した結果を得られない場合、営業戦略が奏功しないことにより、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 競争

当行が属するF F Gグループが主要な営業基盤とする福岡県、熊本県及び長崎県をはじめ営業戦略の上で広域展開を図る九州地区は、今後、他金融機関の進出や業務拡大に加え、地元金融機関同士の再編も予想されます。

当行グループがこのような事業環境において競争優位を得られない場合、当初計画している貸出金の増強や手数料収益の増加が図れないこと等、営業戦略が奏功しないことにより、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 その他

(1) 各種規制の変更リスク

銀行は、事業運営上の様々な公的規制や金融システム秩序維持のための諸規制・政策のもとで業務を遂行しております。仮に一金融機関の経営破綻であっても連鎖反応により金融システム全体に重大な影響が及ぶおそれがある場合、これらの諸規制・政策が変更される可能性があります。現時点でその影響を予測することは困難ですが、コストの増加につながる場合、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 地域経済の動向に影響を受けるリスク

当行グループは、福岡県を中心とした九州地区を営業基盤としていることから、地域経済が悪化した場合は、業容の拡大が図れないほか、信用リスクが増加するなどして当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 他金融機関等との提携等に関するリスク

当行グループは、経営環境の変化を踏まえ、高い企業価値を実現するための経営戦略を立案・策定し、他金融機関等との提携・協力関係を構築しております。しかしながら、金融機関を取り巻く経済・経営環境に関する前提条件が予想を超えて変動する等により、これら提携等が予定したとおりに完了しない可能性があります。また、新たな提携等が実現したとしても、当該提携等が当初想定したとおりの効果を生まない可能性もあります。

(4) 退職給付債務

当行の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されております。これらの前提条件が変更された場合、又は実際の年金資産の時価が下落した場合、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 会計制度変更に伴うリスク

国際会計基準の適用等、会計制度の変更はコストの増加につながる可能性があります。現時点で将来の会計制度変更について、その影響を予測することは困難ですが、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 風評リスク

当行グループや金融業界に対するネガティブな報道や風説・風評の流布が発生した場合、それが事実であるか否かにかかわらず、当行グループの業績及び財務状況、ないしはF F Gの株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 外的要因により業務継続に支障をきたすリスク

当行グループの本部・営業店及び事務センター・システムセンター等の被災、停電、コンピューターウィルス、第三者の役務提供の欠陥等による大規模なシステム障害の発生、テロ、新型インフルエンザ等感染症の世界的流行等の外的要因により、当行グループにおける業務の全部または一部の継続に支障をきたし、当行グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。その結果、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

連結会社は銀行業以外に一部で保証業等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、以下の(1)財政状態及び(2)経営成績の分析については、福岡銀行（単体）の業績を中心に記載しております。

(1) 財政状態

①貸出金

- ・貸出金は、法人貸出金を中心に前年比3,516億円増加した結果、7兆2,452億円となりました。
- ・ローン残高は、住宅ローンを中心に前年比1,217億円増加した結果、1兆9,129億円（年率+6.8%）となりました。
- ・中小企業等貸出金残高は、前年比2,745億円増加し5兆178億円（年率+5.8%）、中小企業等貸出金比率は、前年比0.45ポイント上昇し69.25%となりました。

②不良債権

金融再生法開示債権（不良債権）残高は、前年比184億円減少し1,697億円（総与信比2.32%）となりました。

③有価証券

有価証券は、安全性と収益性の両面に留意し、健全なポートフォリオの運営に努めてまいりました結果、前年比20億円増加し、1兆7,734億円となりました。

④繰延税金資産

繰延税金資産は、前年比23億円減少し、198億円となりました。

⑤預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金は、流動性預金を中心に前年比2,775億円増加した結果、8兆7,278億円となりました。

⑥純資産の部

純資産の部合計は、前年比182億円増加し5,146億円となりました。うち利益剰余金は247億円増加し2,793億円、その他有価証券評価差額金は171億円減少し513億円となりました。

⑦連結自己資本比率

連結自己資本比率は、10.72%となりました。

(2) 経営成績

①業務粗利益

- ・資金利益は、貸出金利息の減少が有価証券利息の増加を上回り、前年比2千1百万円の減益となりました。
- ・非資金利益は、国債等債券損益の減少等により、前年比41億2千9百万円の減益となりました。
- ・以上の結果、業務粗利益全体では、前年比41億5千1百万円の減益となりました。

②経費（除く臨時処理分）

- ・経費は、人件費の増加等により前年比2億1千9百万円増加し、653億5千6百万円となりました。
- ・業務粗利益に対する経費の割合（OHR）は、前年比1.7ポイント上昇し、50.2%となりました。

③信用コスト

信用コストは、前年比29億3千3百万円減少し、11億6千2百万円となりました。

④株式等関係損益

株式等関係損益は、前年比2億3千2百万円増加し、30億8千2百万円の利益となりました。

⑤特別損益

特別損益は、前年度要因（退職給付信託の解約に伴う損失を計上）の剥落等により、前年比127億1千7百万円増加し、3億6千7百万円の損失となりました。

(3) キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況」中の「1 業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

銀行業の営業店舗につきましては、春日支店及び土井支店開設の他、店舗の新築・改修を行いました。これらの設備投資の総額は、8,376百万円であります。

なお、営業に重大な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等はありません。

連結子会社においては、主要な設備の投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

○ 銀行業

(平成26年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積(㎡)	帳簿価額（百万円）					
当行	—	本店	福岡市 中央区	店舗	4, 142	17, 281	1, 753	185	—	19, 221	113
	—	天神町支店 他52ヶ店	福岡市 内地区	店舗	46, 367 (5, 690)	18, 118	4, 585	483	—	23, 187	850
	—	北九州営業 部他25ヶ店	北九州 市内地区	店舗	25, 841 (2, 728)	10, 101	3, 160	389	—	13, 652	460
	—	久留米営業 部他8ヶ店	久留米 市内地区	店舗	9, 460 (955)	2, 227	836	70	—	3, 133	144
	—	飯塚支店他 62ヶ店	福岡県 内その他地区	店舗	72, 620 (4, 638)	9, 338	4, 592	487	—	14, 418	890
	—	福岡県計			158, 432 (14, 012)	57, 067	14, 928	1, 615	—	73, 611	2, 457
	—	県外支店(九州 地区)(佐賀支 店他11ヶ店)	佐賀県 他	店舗	9, 868	5, 622	300	37	—	5, 960	171
	—	県外支店(その 他)(東京支店 他5ヶ店)	東京都 他	店舗	2, 811	9, 440	1, 033	69	—	10, 543	78
	—	新本部ビル	福岡市 中央区	本部	4, 108	2, 726	5, 657	247	3, 974	12, 606	819
	—	コンピューター センター	福岡市 博多区	コンピュー ターセンタ ー	2, 017	6, 623	1, 275	159	—	8, 058	—
	—	事務センター	福岡市 早良区	事務セン ター	2, 850	1, 469	1, 768	23	—	3, 262	—
	—	社宅・寮	—	社宅・寮	62, 815	13, 469	5, 614	16	—	19, 099	—
	—	その他	—	その他	54, 802 (163)	5, 154	6, 965	420	—	12, 540	—
	—	合計	—	—	297, 704 (14, 175)	101, 573	37, 543	2, 590	3, 974	145, 683	3, 525

○ その他

(平成26年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	リース資 産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)					
連結 子会社	福銀オフィスサービス株式会社	センタービル	大阪市中央区	賃貸ビル	570 (570)	—	131	5	—	137	—
		高宮ビル	福岡市南区	賃貸ビル	682 (682)	—	223	14	—	237	—
		本社等	福岡市中央区他	本社等	—	—	—	1	—	1	80
	福岡コンピューターサービス株式会社	本社等	福岡市博多区他	本社等	—	—	—	27	168	196	146
	ふくおか証券株式会社	本店 他15ヶ店	福岡市中央区他	店舗等	1,521	59	110	61	—	230	195
	その他	本社等	福岡市中央区他	本社等	—	—	27	24	8	60	636
	合計	—	—	—	2,774 (1,253)	59	492	135	176	864	1,057

- (注) 1 当行の主要な設備の太宗は、店舗、事務センターであるため、銀行業に一括計上しております。
2 土地の面積欄の()内は、借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は建物も含め1,561百万円であります。
3 動産は、事務機械495百万円、その他2,095百万円であります。
4 当行の店舗外現金自動設備321ヶ所、海外駐在員事務所6ヶ所は上記に含めて記載しております。
5 当行グループは、単一セグメントであるため、事業内容別の主要な設備の状況を記載しております。
6 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

	会社名	店舗名 その他	所在地	事業内容の 名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース 料(百万円)
当行	—	事務センター他	福岡市早良区他	銀行業	事務機械他	—	384
連結 子会社	福銀オフィスサービス株式会社他	本社等	福岡市中央区他	その他	事務機械他	—	145

3 【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社の設備投資については、投資対効果を十分に検討したうえで、お客様の利便性向上、営業力強化、業務効率化を図るための機械化投資等を計画しております。

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業内容 の名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達方法	着手年月	完了 予定年月
						総額	既支払額			
当行	薬院支店	福岡市中央区	新設	銀行業	店舗等	1,148	254	自己資金	25年2月	26年7月
	本店等	—	新設	銀行業	事務機械	6,200	—	自己資金	—	—

- (注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。
2 事務機械の主なものは平成27年3月までに設置予定であります。
3 連結子会社については、主な設備計画はありません。

(2) 売却

重要な設備の売却については、該当ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	739,952,842	同 左	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。単元株式数は1,000株。
計	739,952,842	同 左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注)	10,839	739,952	2,438	82,329	2,428	60,479

(注) 新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	—	—	739,952	—	—	—	739,952	842
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	739,952	100.00
計	—	739,952	100.00

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 739,952,000	739,952	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。
単元未満株式	普通株式 842	—	同 上
発行済株式総数	739,952,842	—	—
総株主の議決権	—	739,952	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

銀行の公共性に鑑み、長期的かつ安定的な経営基盤の確保や内部留保の充実による財務体質の強化などに努めるとともに、完全親会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループの経営方針に従って、同社に対して配当を行う方針を採っております。当行の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、当行は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、機動的な配当政策を図るため、「期末配当を除き、剰余金の配当その他会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によりこれを定めることができる」旨も定めております。

また、内部留保資金の使途につきましては、将来の事業発展及び財務体質の強化のための原資として活用させていただく所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月11日 取締役会決議	7,547	10.20
平成26年6月27日 定時株主総会決議	8,583	11.60

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

当行株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

当行株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		谷 正 明	昭和18年1月23日生	昭和41年4月 福岡銀行入行 平成4年1月 同 総合企画部長 平成5年6月 同 取締役総合企画部長 平成7年6月 同 常務取締役 平成11年6月 同 専務取締役(代表取締役) 平成12年4月 同 取締役副頭取(代表取締役) 平成17年4月 同 取締役頭取(代表取締役) 平成18年6月 同 取締役頭取(代表取締役) (執行役員兼務) 平成19年4月 ふくおかフィナンシャルグループ 取締役会長兼社長(代表取締役) 平成21年4月 同 取締役会長兼社長(代表取締 役)(執行役員兼務) 平成26年6月 福岡銀行取締役会長(代表取締役) (現職) 平成26年6月 ふくおかフィナンシャルグループ 取締役会長(代表取締役)(現職)		平成26年6月 から1年	—
取締役頭取 (代表取締役)		柴 戸 隆 成	昭和29年3月13日生	昭和51年4月 福岡銀行入行 平成13年6月 同 総合企画部長 平成15年6月 同 取締役総合企画部長 平成17年4月 同 常務取締役 平成18年6月 同 取締役常務執行役員 平成19年4月 同 取締役専務執行役員 平成19年4月 同 取締役専務執行役員 ふくおかフィナンシャルグループ 取締役 平成21年4月 同 取締役執行役員 平成22年4月 福岡銀行取締役副頭取(代表取締 役)(執行役員兼務) 平成23年4月 親和銀行取締役 平成24年4月 同 取締役副社長(代表取締役)(執行 役員兼務) 平成26年6月 福岡銀行取締役頭取(代表取締役) (執行役員兼務)(現職) 平成26年6月 同 取締役社長(代表取締役)(執行 役員兼務)(現職)		平成26年6月 から1年	—
取締役 副頭取 (代表取締役)	北九州代表	吉 戒 孝	昭和28年12月14日生	昭和52年4月 福岡銀行入行 平成17年4月 同 総合企画部長 平成17年6月 同 取締役総合企画部長 平成18年6月 同 執行役員総合企画部長 平成18年12月 同 取締役常務執行役員 平成19年4月 同 取締役常務執行役員 ふくおかフィナンシャルグループ 取締役 平成21年4月 同 取締役執行役員 平成22年4月 福岡銀行取締役専務執行役員 平成23年4月 同 取締役副頭取(代表取締役) (執行役員兼務)(現職) 平成23年4月 熊本ファミリー銀行(現 熊本銀 行)取締役 平成24年4月 同 取締役副社長(代表取締役)(執行 役員兼務)(現職)		平成26年6月 から1年	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 副頭取 (代表取締役)		青 柳 雅 之	昭和30年 9 月28日生	昭和53年 4 月 平成16年 4 月 平成18年 6 月 平成21年 4 月 平成21年 4 月 平成23年 4 月 平成23年 6 月 平成26年 4 月	福岡銀行入行 同 市場営業部長 同 執行役員市場営業部長 同 取締役常務執行役員市場営業部長 ふくおかフィナンシャルグループ 執行役員 福岡銀行取締役常務執行役員 ふくおかフィナンシャルグループ 取締役執行役員(現職) 福岡銀行取締役副頭取(代表取締役) (執行役員兼務)(現職)	平成26年 6 月 から 1 年	—
取締役 専務執行役員		吉 田 泰 彦	昭和32年 2 月26日生	昭和54年 4 月 平成18年11月 平成19年 4 月 平成19年 7 月 平成19年10月 平成19年10月 平成21年 4 月 平成23年 4 月 平成23年 4 月 平成24年 6 月 平成26年 4 月 平成26年 4 月	福岡銀行入行 同 総合企画部長 ふくおかフィナンシャルグループ 経営企画部長 福岡銀行執行役員総合企画部長 同 執行役員経営管理部長 ふくおかフィナンシャルグループ 執行役員経営企画部長 福岡銀行執行役員本店営業部長 同 取締役常務執行役員 ふくおかフィナンシャルグループ 執行役員 同 取締役執行役員(現職) 福岡銀行取締役専務執行役員(現職) 親和銀行取締役(現職)	平成26年 6 月 から 1 年	—
取締役 専務執行役員		白 川 祐 治	昭和32年 1 月12日生	昭和56年 4 月 平成18年11月 平成21年 4 月 平成23年 4 月 平成25年 4 月 平成25年 4 月 平成26年 4 月 平成26年 6 月	福岡銀行入行 同 ソリューション営業部長 同 執行役員北九州営業部長 同 取締役常務執行役員北九州本部長 同 取締役常務執行役員 ふくおかフィナンシャルグループ 執行役員 福岡銀行取締役専務執行役員(現職) ふくおかフィナンシャルグループ 取締役執行役員(現職)	平成26年 6 月 から 1 年	—
取締役 常務執行役員		森 川 康 朗	昭和33年 2 月 4 日生	昭和56年 4 月 平成18年 4 月 平成19年 6 月 平成21年 4 月 平成22年 4 月 平成23年 7 月 平成23年10月 平成24年 4 月 平成24年 4 月 平成26年 6 月	福岡銀行入行 同 北九州営業部 コーポレート 営業部長 同 事務統括部長 同 融資第二部長 同 執行役員経営管理部長 同 執行役員経営管理部長兼クオリティ統括部長 同 執行役員総合企画部長兼クオリティ統括部長 同 取締役常務執行役員(現職) ふくおかフィナンシャルグループ 執行役員 同 取締役執行役員(現職)	平成26年 6 月 から 1 年	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	北九州本部長	西 妻 安 治	昭和33年4月2日生	昭和56年4月 平成21年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年4月 平成25年4月	福岡銀行入行 同 執行役員営業推進部長 ふくおかフィナンシャルグループ 執行役員営業企画部長 福岡銀行執行役員人事部長 ふくおかフィナンシャルグループ 執行役員人事統括部長 福岡銀行執行役員 ふくおかフィナンシャルグループ 執行役員監査部長 福岡銀行取締役常務執行役員(現職)	平成26年6月 から1年	—
取締役 常務執行役員	九州営業本部長 兼福岡地区 本部長	荒 木 英 二	昭和33年9月12日生	昭和56年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年4月	福岡銀行入行 同 本店営業部 コーポレート営業部長 同 久留米営業部長 同 執行役員本店営業部長 同 取締役常務執行役員(現職) ふくおかフィナンシャルグループ 執行役員(現職)	平成26年6月 から1年	—
取締役 常務執行役員		横 田 浩 二	昭和33年5月24日生	昭和57年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年4月	福岡銀行入行 同 経営管理部長 同 営業推進部長 同 執行役員営業推進部長 ふくおかフィナンシャルグループ 執行役員(現職) 福岡銀行常務執行役員 同 取締役常務執行役員(現職) 熊本銀行取締役(現職)	平成26年6月 から1年	—
取締役		安 田 隆 二	昭和21年4月28日生	昭和51年7月 昭和54年1月 昭和61年6月 平成8年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年4月	モルガン・ギャランティ・トラストカンパニー(現J.P.モルガン・チェース)入社 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 同 パートナー就任 A.T.カーニーアジア総代表 (株)ジェイ・ウィル・パートナーズ取締役会長 一橋大学大学院 国際企業戦略研究科教授(現職) 福岡銀行取締役(現職) ふくおかフィナンシャルグループ 取締役(現職)	平成26年6月 から1年	—
取締役		高 橋 秀 明	昭和23年3月22日生	昭和49年8月 平成4年3月 平成9年12月 平成12年3月 平成18年1月 平成18年6月 平成19年4月	米国NCRコーポレーション入社 日本NCR㈱代表取締役副社長 米国NCRコーポレーション上級副社長 富士ゼロックス㈱代表取締役副社長 慶応義塾大学大学院 政策・メディア研究科特任教授(現職) 福岡銀行取締役(現職) ふくおかフィナンシャルグループ 取締役(現職)	平成26年6月 から1年	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		土 生 清 文	昭和33年2月16日生	昭和55年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成23年4月	福岡銀行入行 同 監査部長 同 リスク管理部長 同 監査役(現職)	平成23年6月 から4年	—
監査役		長 尾 亜 夫	昭和18年6月1日生	昭和41年4月 平成5年6月 平成9年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成19年4月 平成20年6月 平成22年6月 平成25年6月	西日本鉄道㈱入社 同 取締役 同 常務取締役 同 専務取締役 同 代表取締役専務取締役 同 代表取締役社長 福岡銀行監査役(現職) ふくおかフィナンシャルグループ 監査役(現職) 西日本鉄道(株)代表取締役会長 同 取締役会長 同 相談役(現職)	平成23年6月 から4年	—
監査役		貫 正 義	昭和20年1月27日生	昭和43年4月 平成12年6月 平成15年7月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成24年4月	九州電力㈱入社 同 広報部長 同 執行役員鹿児島支店長 同 取締役常務執行役員 同 代表取締役副社長 福岡銀行監査役(現職) ふくおかフィナンシャルグループ 監査役(現職) 九州電力㈱代表取締役会長(現職)	平成25年6月 から4年	—
監査役		杉 本 文 秀	昭和37年4月6日生	平成元年3月 平成元年4月 平成5年5月 平成5年9月 平成7年4月 平成8年1月 平成12年1月 平成24年6月 平成24年6月	常松・築瀬・関根法律事務所入所 弁護士登録 コロンビア・ロー・スクール LL.M.修了 Simpson Thacher & Bartlett LLP (New York)勤務 SBC Warburg Securities (現UBS) (東京)勤務 常松・築瀬・関根法律事務所パートナ ー 長島・大野・常松法律事務所パート ナ(現職) 福岡銀行監査役(現職) ふくおかフィナンシャルグループ 監査役(現職)	平成24年6月 から4年	—
計							—

(注) 1 取締役安田隆二及び高橋秀明は、社外取締役であります。

2 監査役長尾亜夫、貫正義及び杉本文秀は、社外監査役であります。

(参考)

当行は、取締役会の意思決定の迅速化と業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。平成26年6月27日現在の執行役員（取締役を兼務する執行役員を除く）は次のとおりであります。

川波 弘 本店営業部長
 権藤 尚彦 県南地区本部長
 有田 徹也 公務金融法人部長
 布施 圭一郎 営業推進部長
 大庭 真一 融資部長
 塩塚 茂 筑豊地区本部長
 田代 信行 久留米営業部長
 田上 裕二 総合企画部長
 有岡 正治 北九州営業部長
 為永 和博 人事部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制の概要等

当行は、独立性の高い社外取締役2名を招聘し、取締役会内部において十分に監視機能を働かせている一方、高い人格と見識を備えた社外監査役3名を含む4名で構成される監査役会が、取締役の職務執行状況を適切に監査しており、十分に実効性を備えたガバナンス体制を構築していることから、現在の監査役制度を採用しております。

加えて、ガバナンス体制の更なる充実・強化のため、以下のような取組みを行っております。

- 1) 取締役の任期を1年とすることで、経営責任を明確化するとともに、株主意思を経営に反映しやすい体制としております。
- 2) 取締役会の意思決定の迅速化と業務遂行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 3) 監査役の職務について効率性及び実効性を高めるため、監査役の職務を補助する監査役室を設置しております。

経営機構・業務機構の概要は以下のとおりであります。

○ 取締役会及び取締役

取締役会は提出日現在12名の取締役（うち社外取締役2名）で構成されており、法令・定款で定める事項のほか、経営に係る基本方針の協議・決定や業務執行等における重要な事項についての意思決定を行っております。

○ 監査役会及び監査役

監査役会は提出日現在4名の監査役（うち社外監査役3名）で構成されており、監査に係る基本方針及び監査計画に基づき、取締役の職務執行状況の監査のほか、業務及び財産の状況等についての調査を行っております。

○ 監査役室

監査役制度を有効に機能させるため、監査役をサポートする専属スタッフを配置しております。

○ 経営会議・常務会

取締役会で定める基本方針や委嘱された事項に基づき、経営計画や業務計画等の業務執行に関する重要な事項を協議しております。

○ ALM委員会、オペレーショナル・リスク管理委員会、コンプライアンス委員会

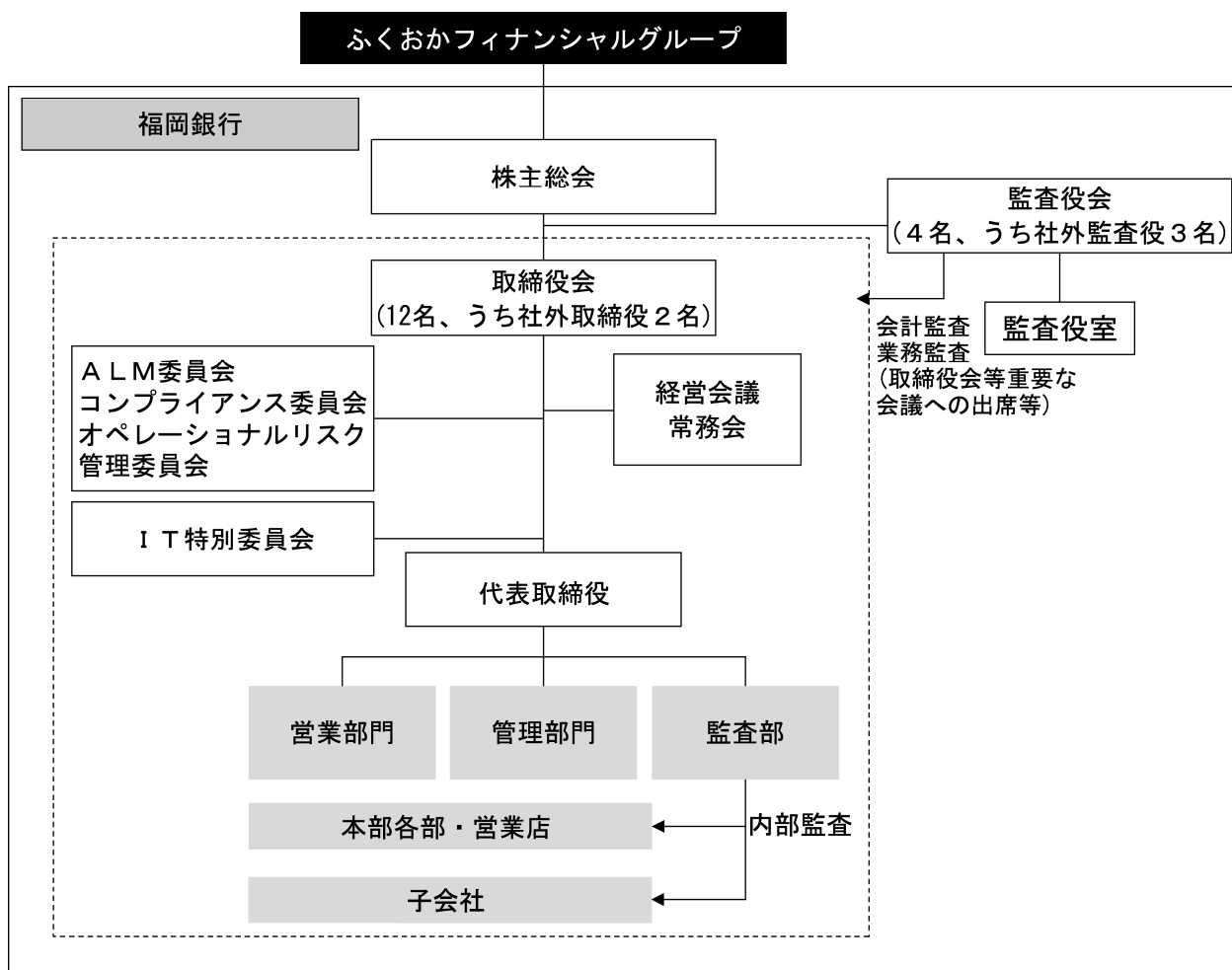
各種リスク管理態勢に係る協議のほか、資産ポートフォリオ管理、コンプライアンスに関する事項等についての協議・報告を行っております。

○ IT特別委員会

ITガバナンスの強化を図るため、IT戦略やシステムリスク管理強化及びシステム投資等について、協議を行っております。

○ 執行役員

取締役会の意思決定の迅速化と業務執行機能の強化を図るため、取締役会の決議により執行役員を選任し、業務執行を委嘱しております。



内部統制システムの整備状況

当行では、取締役会を経営全般や業務執行に係る最高意思決定機関とし、内部統制システムに係る基本方針等の業務執行の基本方針、経営計画・業務計画等の決定のほか、リスク管理、財務・管理会計のルールや内部監査態勢等内部管理体制の構築・整備を行っております。

当行グループにおける内部統制システムの主な整備状況は、次のとおりであります。

(コンプライアンス態勢について)

当行では、法令等遵守を経営の最重要課題のひとつと位置付け、コンプライアンス態勢の充実と強化に取り組んでおります。

具体的には、コンプライアンス統括部署を設置し、関係部署と連携して各種法令等に則った業務処理が行われているかをチェックする態勢を整備しております。コンプライアンスに関する基本的な価値観、精神、行動基準を示した「コンプライアンス憲章」を制定するとともに、倫理規程、行内ルール及び法令等を収録した「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、研修指導等により周知徹底しております。

また、取締役会の下部組織として「コンプライアンス委員会」を設け、コンプライアンス態勢の評価・チェックを定期的に行うとともに、事業年度ごとのコンプライアンスに係る重点課題や活動計画を「コンプライアンス・プログラム」として定め、コンプライアンス態勢の着実な整備を行い、実効性を高めることとしております。

(リスク管理態勢について)

当行では、健全性維持と収益力向上の双方がバランス良く両立し得る経営を目指し、リスク管理の強化に取り組んでおります。

具体的には、リスク管理を実施する際の基本規程として「リスク管理方針」を、事業年度ごとのリスク管理に係る重点課題や活動計画として「リスク管理プログラム」を制定し、リスク管理を実践しております。

また、取締役会の下部組織として「ALM委員会」、「オペレーショナル・リスク管理委員会」を設け、各種リスクの管理及び統合的リスク管理の状況等について、定期的に経営に対して報告・協議を行っております。

(内部統制システムに係る基本方針)

当行は、会社法の規定に基づき、取締役会において「内部統制システムに係る基本方針」を以下のとおり決議するとともに、継続的な体制の見直しを行うことにより、内部統制の充実強化を図っていくこととしております。

1. 本基本方針の目的

本基本方針は、取締役会が、当行及び当行グループを取り巻くリスクに適時適切に対応し、企業価値の持続的成長を実現するため、経営理念及び行動規範を策定し、併せてこれらを役職員へ浸透させることに努めるとともに、法令等遵守態勢、リスク管理態勢及び財務報告の信頼性を確保する態勢等を確立して、当行及び当行グループの内部統制システムの充実・強化を図ることを目的として制定する。

2. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1) (法令等遵守の基本方針)

取締役会は、取締役の当行及び当行グループに係る職務の執行が法令及び定款に適合するための体制その他当行グループの業務の適正に必要な体制を確保し、また、その整備・充実を図るものとする。

2) (社外取締役の選任)

当行グループと直接関係のない独立の社外取締役を選任することにより、外部の視点による監督機能の維持・向上を図るものとする。

3. 取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制

(業務執行に係る情報及び会議議事録の保管)

取締役会は、取締役の職務の執行に関して、取締役が責任及び義務を果たしたことを検証するために十分な情報を相当期間保存・管理する体制を確保するため、株主総会、取締役会等取締役が関与する重要会議の議事録を作成し、関連する資料とともに保存するものとする。

また、当行業務に係る各文書の保存方法は別途文書保存に関する規程を定め、これに基づき保管するものとする。

4. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1) (リスク管理の統括部署)

取締役会は、当行グループの統合的なリスク管理態勢を確立するため、内規によってリスク管理の統括部署を定め、統合的なリスク管理機能及び相互牽制機能を確保し、また、危機発生に備えた基本方針を定めるなど必要な体制を確保する。

2) (リスク管理に係る諸規程の策定)

取締役会は、業務の適切性及び健全性を確保するため、リスク管理に関する組織体制、リスクの把握・評価・報告の方法、リスク管理に関する監査部署など基本的事項を定めた管理規則を策定するほか、事業年度ごとのリスク管理プログラムを策定し、リスク管理に関する業務執行について、経営陣の参加するリスク管理委員会等においてリスク管理のモニタリングを実施する。

3) (実効的なリスク管理の確保)

取締役会は、網羅的かつ実効的なリスク管理を行うため、リスク特性に応じて分類・管理するものとし、リスクのモニタリングやリスクコントロールの機動的な態勢を確保するため、内規によって必要に応じてリスクカテゴリー毎の関連部署を定めることとする。

4) (コンティンジェンシープラン)

取締役会は、損失の危機発生に対応するための緊急措置、行動基準を定め、役職員の人命の安全及び当行の財産の確保並びに主要業務の継続を目的とし、危機管理体制を確保するものとする。

5) (リスク管理に対する監査体制)

取締役会は、内規によって業務執行ラインから独立した内部監査部門を定め、リスク所管部署のリスク管理態勢の適切性及び有効性を検証する体制を構築し、適時適切に取締役会へ報告させるとともに、外部監査機関と連携してリスク管理体制の充実強化を図るものとする。

5. 財務報告の適正性を確保するための体制

取締役会は、当行グループの財務報告の適正性を確保するため、財務報告に係る内部統制を整備及び運用するための規程を定める。

6. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1) (取締役会の決定事項)

取締役会は、その決定事項について法令に定めのあるもののほか、定款及び取締役会規則に定めるものとする。

2) (業務執行の委嘱)

取締役会は、業務を効率的に運用することにより実効性を高めるため、その決定により、代表取締役以外の取締役及び執行役員に業務執行を委嘱するものとする。

3) (業務執行に係る決定権限)

取締役会は、取締役会以外で経営陣を構成員とする委員会及び常務会並びに取締役及び執行役員の業務執行権限を、稟議等決定基準において定める。

7. 従業員等の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

1) (コンプライアンス態勢の整備)

取締役会は、法令等遵守を経営の最重要課題として位置付け、内規によってコンプライアンスに関する統括部署を設置するとともに、法令等遵守のための体制構築のための基本的な方針・規則等を定める。

2) (コンプライアンス・プログラム)

取締役会は、事業年度ごとの法令等遵守に係る重点課題や活動計画をコンプライアンス・プログラムとして定め、コンプライアンス態勢の着実な整備を行い、実効性を高める。

3) (法令等遵守態勢の検証)

取締役会は、内部監査部門に対して、コンプライアンスに関する管理態勢の有効性及び適切性を検証させ、その結果の報告を受けるものとする。

4) (反社会的勢力の排除)

取締役会は、法令等遵守に関する基本方針である「コンプライアンス憲章」において、反社会的勢力への対応方針を定め、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした態度を貫き、反社会的勢力等との関係を遮断するための体制を整備する。

8. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

1) (関連会社の運営・管理部署)

取締役会は、当行グループの健全かつ円滑な運営を行うため、関連会社の運営及び管理に関する規程を定める。また、内規によって関連会社の運営を管理する部署を設置する。

2) (関連会社に関する協議・報告基準)

取締役会は、関連会社の効率的かつ適切な運営を確保するため、法令等の範囲内において、関連会社の運営に関する協議、事前承認及び報告に関する基準を定める。

9. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における（監査役を補助すべき）使用人に関する体制

1)（監査役室の設置）

取締役会は、監査役の職務について効率性及び実効性を高めるため、監査役の職務を補助する所管部署を監査役室として設置する。

2)（監査役室の担当者）

監査役室の担当者は、当行グループの業務に精通し、十分検証ができるものとする。

10. 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

（監査役室の独立性）

監査役室は監査役の指揮監督下に置くものとし、また、同室担当者の人事異動については、事前に監査役と十分協議するものとする。

11. 取締役・使用人が監査役（又は監査役会）に報告するための体制その他の監査役（又は監査役会）への報告に関する体制

1)（監査役への報告体制）

当行グループの役職員は、当行グループに著しい損害を及ぼす事実を発見した場合、またはその発生の恐れがある場合は監査役に対して、その事実等を書面又は口頭で報告できるものとする。

2)（監査役監査への協力）

監査役は、必要に応じていつでも取締役及び執行役員並びに使用人等当行グループの役職員に対して報告を求めることができ、報告を求められた役職員は適切に対応し協力しなければならない。

12. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1)（監査役の取締役会への出席義務）

監査役は、取締役会に出席し、必要があると認めるときは意見を述べなければならない。

2)（監査役の重要会議への出席）

監査役は、常務会、経営会議及び業務執行に関する委員会に出席し、意見を述べることができる。

3)（会計監査人、代表取締役との連携）

監査役は、会計監査人、代表取締役と定期的な会合を実施し意見交換を行う。

4)（内部統制部門等との連携）

監査役は、コンプライアンス所管部門、リスク管理所管部門その他内部統制機能を所管する社内部署並びに内部監査部門と定期的な会合を実施し意見交換を行う。

責任限定契約の概要

当行は、定款において社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき当行が社外取締役及び社外監査役の全員と締結した責任限定契約の概要は次のとおりであります。

(社外取締役の責任限定契約)

社外取締役は、本契約締結後、会社法第423条第1項に定める責任について、その職務を行うにあたり善意にしてかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当行に対して損害賠償責任を負うものとする。

(社外監査役の責任限定契約)

社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項に定める責任について、その職務を行うにあたり善意にしてかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当行に対して損害賠償責任を負うものとする。

② 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当行の監査部、監査役及び会計監査人は、以下のとおり、緊密な相互連携を保っております。また、これらの監査は、当行の内部統制機能を所管する社内部署とも連携し、効率的かつ実効的な監査を実施しております。

(内部監査)

当行は、行内の他の部門から独立した監査部を設置しております。また、当行の内部監査は、業務委託契約に基づき、親会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループ監査部が実施しております。

当行監査部の人員は専任の部長を除き、全員株式会社ふくおかフィナンシャルグループ監査部へ出向して監査業務に従事しており、平成26年3月末現在で41名（当行監査部専任1名、株式会社ふくおかフィナンシャルグループ監査部専任25名、当行監査部との兼任15名）となっております。

当行監査部は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループ監査部による監査実施を受けて、内部統制及びリスク管理態勢の適切性及び有効性を検証し、問題点の指摘のみならず、改善方法の提言を行っております。監査結果については、定期的に取締役会等に報告しております。また、監査役や会計監査人とも緊密な相互連携を保っております。

(監査役監査)

当行の監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成されており、それを支える組織として監査役室を設置し専属のスタッフを配置しております。

監査役は、取締役会や経営会議等の重要な会議への出席、本部・関連会社に対するヒアリング、営業店往査、重要文書の閲覧等を通じて取締役の職務執行全般に関する監査を実施しております。また、以下のとおり、内部監査部門、会計監査人等と緊密な相互連携を保ち、積極的に意見及び情報の交換を行い、効率的かつ実効的な監査役監査に努めております。

○内部監査部門

取締役会等において定期的に内部監査の実施状況について報告を受けるほか、原則として毎月ヒアリングを実施し、必要に応じて調査・説明を求めることとしております。

○会計監査人

監査計画の説明、中間・年度監査の結果報告等、定期的に会計監査の実施状況について説明・報告を受け、意見交換を行うほか、必要に応じて往査への立会いを実施しております。

(会計監査)

会計監査につきましては、当行は会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく監査を新日本有限責任監査法人に委嘱しております。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等については、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員・ 業務執行社員	工 藤 雅 春 茂 木 哲 也 吉 村 祐 二	新日本有限責任監査法人	—

当行の会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士25名 その他8名

③ 社外取締役及び社外監査役

当行は社外取締役2名及び社外監査役3名を選任しておりますが、いずれも当行及び当行グループの出身者ではありません。また、社外取締役及び社外監査役には、当行グループ会社と資本的関係及び取引関係のある会社の代表者も含まれますが、資本的関係及び取引内容はいずれも定常的なものであり、個人が直接利害関係を有するものではありません。なお、社外監査役の長尾亜夫氏は、当行取締役である谷正明氏が社外監査役を務めている西日本鉄道株式会社の取締役でしたが、平成25年6月に同社取締役を退任し、同社の相談役に就任しております。

社外取締役の安田隆二氏及び高橋秀明氏は当行親会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループの社外取締役に就任し、社外監査役の長尾亜夫氏、貫正義氏及び杉本文秀氏は株式会社ふくおかフィナンシャルグループの社外監査役に就任しております。

当行は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、金融商品取引所が定める独立性に関する基準等を参考に、取締役会内部における十分な監視機能、また取締役の執務執行状況に対する適切な監査機能の実現を図るという観点から、社外取締役及び社外監査役を選任しております。

社外取締役2名については、豊富なビジネス経験及び知見等に基づき、取締役の業務執行に対する適切な監督を行うことを期待して社外取締役に選任しております。

社外監査役3名については、経験及び見識から、取締役会に対する有益なアドバイスや、当行の経営執行等の適法性について客観的・中立的な監査を行うことを期待して社外監査役に選任しております。

これらの社外取締役及び社外監査役は、取締役会や監査役会等を通じて内部監査、監査役監査及び会計監査人と連携を保ち、また内部統制部門から各種報告を受けて内部統制の状況を把握するなど、適切な監督、監査態勢を構築しております。

④ 役員の報酬等の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬（注） 1	その他（注） 2	
取締役 (社外取締役を除く。)	370	244	125	11
監査役 (社外監査役を除く。)	20	20	—	1
社外役員	18	15	2	5

(注) 1 基本報酬には、当行役員に対して当行が支払った役員報酬の合計を記載しております。

(注) 2 その他には、当行の当事業年度に係る業績連動報酬を表示しております。

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当行業績、各取締役の職務等を総合的に勘案して決定し、各監査役の報酬は監査役会の協議により決定しております。

また、取締役に対しては、基本報酬に加え、下表に基づく当期純利益を基準とした業績連動報酬を導入しております。

業績連動型報酬枠

当期純利益水準	報酬総枠
～100億円以下	0
100億円超～200億円以下	7,000万円
200億円超～250億円以下	8,000万円
250億円超～300億円以下	1億円
300億円超～350億円以下	1億1,000万円
350億円超～400億円以下	1億3,000万円
400億円超～450億円以下	1億4,000万円
450億円超～	1億6,000万円

※当期純利益は、業績連動型報酬を費用処理後、税引後のものです。

⑤ 定款で取締役の定数または取締役の資格制限について定め、また、取締役の選解任等の決議要件につき、会社法と異なる別段の定めをした場合の内容

(取締役の定数)

当銀行の取締役は、13名以内とする。

(取締役の任期)

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

(取締役の選任決議要件)

- 1) 取締役は、株主総会において選任する。その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。
- 2) 取締役の選任決議は、累積投票によらない。

- ⑥ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした場合にはその事項およびその理由、取締役会決議事項を株主総会では決議できないことを定款で定めた場合にはその事由およびその理由ならびに株主総会の特別決議要件を変更した場合にはその内容およびその理由

(剰余金の配当等)

当行では、機動的な配当政策及び資本政策を実施するため、剰余金の配当等について以下のとおり定款に定めております。

○剰余金の配当等の決定機関

当銀行は、期末配当についての決議は株主総会により行う。期末配当を除き、剰余金の配当その他会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によりこれを定めることができる。

○剰余金の配当の基準日

- 1) 当銀行は、株主総会の決議によって、毎年3月31日を基準日として期末配当を行う。
- 2) 当銀行は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。
- 3) 前2項のほか、当銀行は、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる。

(株主総会の特別決議要件)

当行は株主総会を円滑に運営することを目的に、会社法第309条第2項の規定によるべき株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	61	0	60	0
連結子会社	20	1	21	2
計	82	2	81	2

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当行が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主にコンプライアンスに関する調査業務であります。

当連結会計年度

当行が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、住宅ローン証券化に関するモニタリング業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類については、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（平成25年9月27日内閣府令第63号）附則第2項により、改正前の銀行法施行規則に準拠しております。

- 2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類については、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（平成25年9月27日内閣府令第63号）附則第2項により、改正前の銀行法施行規則に準拠しております。

- 3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

- 4 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ当行の親会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループが加入し、各種情報を取得するとともに、監査法人及び各種団体が主催するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月 31 日)
資産の部		
現金預け金	※7 555,271	※7 831,318
コールローン及び買入手形	240,517	100,000
買入金銭債権	42,171	40,376
特定取引資産	2,242	2,091
金銭の信託	1,400	1,500
有価証券	※1, ※7, ※14 1,768,658	※1, ※7, ※14 1,770,426
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 6,893,641	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 7,248,921
外国為替	※6 3,938	※6 5,509
その他資産	※7 73,413	※7 36,450
有形固定資産	※10, ※11 143,783	※10, ※11 147,783
建物	37,309	38,036
土地	※9 100,416	※9 100,411
リース資産	1,210	4,151
建設仮勘定	407	1,235
その他の有形固定資産	4,440	3,947
無形固定資産	6,415	8,148
ソフトウェア	4,506	4,285
その他の無形固定資産	1,909	3,863
退職給付に係る資産	—	19,357
繰延税金資産	25,305	22,097
支払承諾見返	546,133	603,616
貸倒引当金	△122,116	△116,665
投資損失引当金	△98	—
資産の部合計	10,180,678	10,720,932
負債の部		
預金	※7 8,055,022	※7 8,415,891
譲渡性預金	366,536	282,643
コールマネー及び売渡手形	31,819	40,827
売現先勘定	—	※7 30,876
債券貸借取引受入担保金	※7 75,504	※7 136,990
特定取引負債	0	—
借入金	※7, ※12 296,902	※7, ※12 469,780
外国為替	510	812
社債	※13 103,628	※13 67,500
その他負債	107,889	83,872
退職給付引当金	1,006	—
退職給付に係る負債	—	999
利息返還損失引当金	1,069	1,032
睡眠預金払戻損失引当金	3,955	4,204
その他の偶発損失引当金	629	221
特別法上の引当金	17	19
再評価に係る繰延税金負債	※9 27,071	※9 26,961
支払承諾	546,133	603,616
負債の部合計	9,617,696	10,166,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
純資産の部		
資本金	82,329	82,329
資本剰余金	60,587	60,587
利益剰余金	265,003	290,439
株主資本合計	407,920	433,356
その他有価証券評価差額金	69,612	53,239
繰延ヘッジ損益	△18,006	△7,160
土地再評価差額金	※9 48,496	※9 48,295
退職給付に係る調整累計額	—	1,036
その他の包括利益累計額合計	100,102	95,410
少数株主持分	54,958	25,913
純資産の部合計	562,981	554,680
負債及び純資産の部合計	10,180,678	10,720,932

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
経常収益	194,031	184,416
資金運用収益	128,116	126,003
貸出金利息	103,779	99,531
有価証券利息配当金	21,536	22,865
コールローン利息及び買入手形利息	325	307
債券貸借取引受入利息	10	—
預け金利息	2	3
その他の受入利息	2,461	3,295
信託報酬	1	1
役務取引等収益	32,890	32,576
特定取引収益	396	296
その他業務収益	19,136	16,830
その他経常収益	13,491	8,707
償却債権取立益	2,221	2,514
その他の経常収益	※1 11,269	※1 6,192
経常費用	124,311	119,708
資金調達費用	18,850	17,073
預金利息	4,011	4,167
譲渡性預金利息	447	486
コールマネー利息及び売渡手形利息	333	168
売現先利息	—	49
債券貸借取引支払利息	163	164
借入金利息	2,582	1,709
社債利息	2,599	2,974
その他の支払利息	8,711	7,351
役務取引等費用	12,836	12,732
その他業務費用	58	750
営業経費	76,660	77,190
その他経常費用	15,906	11,963
貸倒引当金繰入額	8,615	4,892
その他の経常費用	※2 7,290	※2 7,070
経常利益	69,720	64,707

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益	2,975	70
固定資産処分益	3	70
負ののれん発生益	2,969	—
金融商品取引責任準備金取崩額	1	—
特別損失	13,604	452
固定資産処分損	555	371
減損損失	1,488	77
段階取得に係る差損	511	—
金融商品取引責任準備金繰入額	—	2
その他の特別損失	※3 11,049	—
税金等調整前当期純利益	59,091	64,325
法人税、住民税及び事業税	24,931	15,149
法人税等調整額	△4,323	5,472
法人税等合計	20,608	20,621
少数株主損益調整前当期純利益	38,482	43,703
少数株主利益	2,449	2,634
当期純利益	36,033	41,069

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	38,482	43,703
その他の包括利益	※1 24,342	※1 △5,498
その他有価証券評価差額金	28,035	△16,344
繰延ヘッジ損益	△3,706	10,846
持分法適用会社に対する持分相当額	13	—
包括利益	62,825	38,205
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	60,365	35,542
少数株主に係る包括利益	2,460	2,662

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	82,329	60,587	240,771	383,688
当期変動額				
剰余金の配当			△12,653	△12,653
当期純利益			36,033	36,033
土地再評価差額金の取崩			851	851
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	24,231	24,231
当期末残高	82,329	60,587	265,003	407,920

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	41,574	△14,300	49,348	—	76,622	53,747	514,057
当期変動額							
剰余金の配当							△12,653
当期純利益							36,033
土地再評価差額金の取崩							851
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,037	△3,706	△851	—	23,479	1,211	24,691
当期変動額合計	28,037	△3,706	△851	—	23,479	1,211	48,923
当期末残高	69,612	△18,006	48,496	—	100,102	54,958	562,981

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	82,329	60,587	265,003	407,920
当期変動額				
剰余金の配当			△15,834	△15,834
当期純利益			41,069	41,069
土地再評価差額金の取崩			201	201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	25,436	25,436
当期末残高	82,329	60,587	290,439	433,356

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	69,612	△18,006	48,496	—	100,102	54,958	562,981
当期変動額							
剰余金の配当							△15,834
当期純利益							41,069
土地再評価差額金の取崩							201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,373	10,846	△201	1,036	△4,692	△29,045	△33,737
当期変動額合計	△16,373	10,846	△201	1,036	△4,692	△29,045	△8,300
当期末残高	53,239	△7,160	48,295	1,036	95,410	25,913	554,680

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	59,091	64,325
減価償却費	5,739	5,198
減損損失	1,488	77
負ののれん発生益	△2,969	—
持分法による投資損益 (△は益)	△0	—
貸倒引当金の増減 (△)	1,535	△5,450
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△98
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	32	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△522
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	16
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△13	△36
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	254	249
その他の偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△603	△407
資金運用収益	△128,116	△126,003
資金調達費用	18,850	17,073
有価証券関係損益 (△)	△12,136	△8,462
為替差損益 (△は益)	4,465	△104
固定資産処分損益 (△は益)	551	301
特定取引資産の純増 (△) 減	640	150
特定取引負債の純増減 (△)	0	△0
貸出金の純増 (△) 減	△224,951	△355,279
預金の純増減 (△)	373,360	360,869
譲渡性預金の純増減 (△)	83,929	△83,893
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△424,613	293,577
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△2,756	△804
コールローン等の純増 (△) 減	△4,923	142,312
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	84,675	—
コールマネー等の純増減 (△)	△10,246	39,884
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	15,404	61,485
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	3,412	△1,571
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△216	302
普通社債発行及び償還による増減 (△)	—	△36,128
資金運用による収入	130,542	128,276
資金調達による支出	△18,933	△18,305
その他	12,182	8,968
小計	△34,324	485,999
法人税等の還付額	—	168
法人税等の支払額	△1,856	△28,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	△36,181	457,406

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△187,323	△616,163
有価証券の売却による収入	356,970	505,146
有価証券の償還による収入	85,503	105,007
有形固定資産の取得による支出	△6,676	△4,998
有形固定資産の売却による収入	7	572
無形固定資産の取得による支出	△2,689	△3,592
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△77	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	245,714	△14,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△20,000	△120,700
少数株主への払戻による支出	—	△30,000
配当金の支払額	△12,653	△15,834
少数株主への配当金の支払額	△1,508	△1,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,161	△168,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	138	104
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	175,509	275,241
現金及び現金同等物の期首残高	364,310	542,394
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,574	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 542,394	※1 817,635

【注記事項】

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 15社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(連結の範囲の変更)

西九州保証サービス株式会社は、平成25年4月1日付で当行の連結子会社であるふくぎん保証株式会社に、また、しんわベンチャーキャピタル株式会社は、平成26年2月1日付で当行の連結子会社である株式会社F F G ビジネスコンサルティングに吸収合併されております。

また、九州親和企業育成ファンド二号投資事業有限責任組合は、平成25年12月13日に清算終了しております。なお、清算までの損益計算書については連結しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

6月末日	3社
12月末日	1社
1月24日	2社
3月末日	9社

(2) 6月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年

その他：2年～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、建物の減価償却方法について、主として定率法によっておりましたが、当連結会計年度より主として定額法を用いることに変更しました。

当行グループは、本年度から始まる第四次中期経営計画において、営業強化や顧客利便性向上を目的とした店舗リニューアルや新規出店の積極展開を計画しております。これを契機に、建物の減価償却方法を検討した結果、長期安定的に使用されることが明らかになったことから、使用可能期間である耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法がより適切に期間損益に反映させることができると判断し、会計方針の変更を行うものであります。

この変更により、従来の方策によった場合と比べて、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は764百万円増加しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は28,619百万円(前連結会計年度末は30,735百万円)であります。

連結子会社の貸倒引当金については貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

- (6) 利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。
- (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (8) その他の偶発損失引当金の計上基準
その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (9) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、ふくおか証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (10) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：発生年度に全額を処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行及び連結子会社の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (14) 消費税等の会計処理
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (15) 連結納税制度の適用
当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く）、退職給付債務と年金資産の額の差額を、退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が19,357百万円、退職給付に係る負債が999百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1,036百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

【未適用の会計基準等】

退職給付会計基準等（平成24年5月17日）

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当行は、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用により、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首における利益剰余金が5,612百万円減少する予定です。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債等に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
159,987百万円	132,612百万円

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
（再）担保に差し入れている有価証券	366,262百万円	363,996百万円

- ※2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
破綻先債権額	4,120百万円	3,032百万円
延滞債権額	139,130百万円	116,877百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※3 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	840百万円	1,309百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- ※4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
貸出条件緩和債権額	43,391百万円	48,154百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
合計額	187,482百万円	169,373百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
44,878百万円	40,130百万円

- ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
担保に供している資産		
現金預け金	2,440百万円	2,435百万円
有価証券	853,668	1,192,078
貸出金	109,445	79,075
その他資産	97	101
計	965,650	1,273,689
担保資産に対応する債務		
預金	35,915	43,829
売現先勘定	—	30,876
債券貸借取引受入担保金	75,504	136,990
借入金	180,137	434,003

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有価証券	99,849百万円	84,266百万円
その他資産	12百万円	12百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
保証金	1,839百万円	1,440百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

- ※8 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
融資未実行残高	2,821,661百万円	2,935,993百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	2,713,513百万円	2,774,082百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
35,628百万円	35,579百万円

- ※10 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	63,168百万円	64,698百万円

- ※11 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
圧縮記帳額	6,247百万円	5,815百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)	(一百万円)

- ※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
劣後特約付借入金	110,000百万円	20,000百万円

- ※13 社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)が含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	67,500百万円	67,500百万円

- ※14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
20,132百万円	15,760百万円

(連結損益計算書関係)

※1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
株式等売却益	6,762百万円	3,527百万円
最終取引日以降長期間移動のない 預金等に係る収益計上額	2,208百万円	1,740百万円

※2 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
株式等償却	3,914百万円	140百万円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	1,306百万円	1,289百万円
劣後特約付借入金の期限前償還に 伴う費用	一百万円	3,115百万円

※3 その他の特別損失は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
退職給付信託の一部解約に伴う損 失	11,049百万円	一百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	48,021	△5,107
組替調整額	△5,949	△20,095
税効果調整前	42,072	△25,203
税効果額	△14,037	8,858
その他有価証券評価差額金	28,035	△16,344
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△13,202	1,201
組替調整額	7,474	15,562
税効果調整前	△5,728	16,763
税効果額	2,022	△5,917
繰延ヘッジ損益	△3,706	10,846
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	13	—
その他の包括利益合計	24,342	△5,498

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952	—	—	739,952	
合 計	739,952	—	—	739,952	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合 計	—	—	—	—	

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,289	8.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	6,363	8.60	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,287	利益剰余金	11.20	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952	—	—	739,952	
合 計	739,952	—	—	739,952	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合 計	—	—	—	—	

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,287	11.20	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	7,547	10.20	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,583	利益剰余金	11.60	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金預け金勘定	555,271百万円	831,318百万円
預け金(日本銀行預け金を除く)	<u>△12,877</u>	<u>△13,682</u>
現金及び現金同等物	<u>542,394</u>	<u>817,635</u>

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度に、ふくおか証券株式会社を完全子会社とする株式交換を行ったことにより受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
資産	11,458百万円	—百万円
うち金銭の信託	2,000	—
貸出金	3,360	—
負債	3,415	—
うち借入金	686	—

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務機器及び備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1 年内	30	38
1 年超	69	83
合 計	99	122

（金融商品関係）

1 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローン及び債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行グループでは、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。

（貸出金）

法人及び個人のお客様に対する貸出金（割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越等）であり、貸出先の信用リスク及び金利リスクに晒されております。この信用リスクによって生じる信用コスト（与信関連費用）が増加する要因としては、不良債権の増加、特定業種の環境悪化等があげられます。

（コールローン）

主にコール市場（国内短期金利市場及び外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場）を経由する資金貸付であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

（有価証券）

主に株式及び債券であり、売買目的、満期保有目的、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク、金利リスク、市場価格の変動リスク及び一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク（市場流動性リスク）に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

（預金及び譲渡性預金）

主に法人及び個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金及び譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク（資金繰りリスク）に晒されております。

（コールマネー及び借入金）

コールマネーは、主にコール市場（国内短期金利市場及び外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場）を経由する資金借入、借入金は、主に他の金融機関等からの借入金であり、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、借入ができなくなるあるいは支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、固定金利の借入金については、金利リスクに晒されております。

(社債)

主に当行グループが発行した劣後特約が付与された円建社債であり、借入金と同様に流動性リスク及び金利リスクに晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引の内容は主として以下のとおりであります。

金利関連取引・・・金利先物取引、金利オプション取引、金利スワップ取引等

通貨関連取引・・・通貨スワップ取引、資金関連スワップ取引、通貨オプション取引等

債券関連取引・・・債券先物取引、債券オプション取引等

信用関連取引・・・クレジットデリバティブ取引等

これらのデリバティブ取引は、市場リスクと信用リスクに晒されております。市場リスクにつきましては、金利関連のデリバティブ取引は金利リスクに、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクに、債券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクに、信用関連のデリバティブ取引は信用リスクにそれぞれ晒されております。

金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しております。

① 金利リスクヘッジ

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ方針等はグループリスク管理委員会（ALM委員会）で決定しており、ヘッジ対象は貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等であります。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に則り行っております。

② 為替変動リスクヘッジ

為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップ及び資金関連スワップであります。これらのヘッジ対象は実質的には資金運用通貨の調達手段又は資金調達通貨の運用手段であることから、原則としてヘッジ会計を適用することとしております。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に則り行っております。

<リスクの定義>

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し損失を被るリスク」であります。

市場リスクとは、「金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、及び資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク」であり、「金利リスク」、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」に分類されます。金利リスクとは、「資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被るリスク」であります。価格変動リスクとは、「有価証券等の価値が変動し損失を被るリスク」であります。また、為替変動リスクとは、「外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超又は負債超のポジションを有する場合に、為替の変動により損失を被るリスク」であります。

流動性リスクとは、「運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）」及び「市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）」であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

信用リスクは当行グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当行グループの取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」及び基本方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針（クレジット・ポリシー）」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導及び経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門及びリスク監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスクおよび信用リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

② 市場リスクの管理

当行グループの収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすことになります。

当行グループの取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」及び具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当行グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、株式会社ふくおかフィナンシャルグループから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）、市場事務管理部門（バック・オフィス）及びリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスク及び市場リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行グループでは、「特定取引資産」である売買目的有価証券、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引及び債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引及びその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当行グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってV a Rを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成25年3月31日現在で当行グループの金利リスク量（損失額の推計値）は、18,881百万円であります。

平成26年3月31日現在で当行グループの金利リスク量（損失額の推計値）は、15,277百万円であります。

当行グループでは、モデルが算出するV a Rと、V a R計測時のポートフォリオに基づく仮想の損益とを比較するバックテストを実施しております。平成24年度及び平成25年度に関して実施したバックテストの結果、損失がV a Rを超過した実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、V a Rを算定しております。

但し、V a Rは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(ii) 価格変動リスク

当行グループにおいて、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式であります。

当行グループでは、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってV a Rを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成25年3月31日現在で当行グループの価格変動リスク量は、22,325百万円であります。

平成26年3月31日現在で当行グループの価格変動リスク量は、22,655百万円であります。

当行グループでは、モデルが算出するV a Rと、V a R計測時のポートフォリオに基づく仮想の損益とを比較するバックテストを実施しております。平成24年度及び平成25年度に関して実施したバックテストの結果、損失がV a Rを超過した実績はなく、使用する計測モデルは、十分な精度により価格変動リスクを捕捉しているものと考えております。

但し、V a Rは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(iii) 為替変動リスク

当行グループにおいて、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨建貸付金、「有価証券」のうち外貨建債券、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当行グループでは、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③ 流動性リスクの管理

当行グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システミック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当行グループの取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則及び流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行グループの資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）及び状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門及びリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスク及び流動性リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	555,271	555,271	△0
(2) コールローン及び買入手形	240,517	240,516	△0
(3) 買入金銭債権(*1)	41,969	41,889	△80
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	2,242	2,242	—
(5) 金銭の信託	1,400	1,400	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	137,412	148,862	11,450
その他有価証券	1,618,382	1,618,382	—
(7) 貸出金	6,893,641		
貸倒引当金(*1)	△120,042		
	6,773,599	6,911,976	138,377
(8) 外国為替	3,938	3,940	2
資産計	9,374,733	9,524,482	149,749
(1) 預金	8,055,022	8,056,241	1,219
(2) 譲渡性預金	366,536	366,618	81
(3) コールマネー及び売渡手形	31,819	31,823	4
(4) 売現先勘定	—	—	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	75,504	75,498	△6
(6) 借用金	296,902	300,666	3,763
(7) 外国為替	510	510	—
(8) 社債	103,628	106,247	2,618
負債計	8,929,924	8,937,605	7,680
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,750	2,750	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(37,030)	(37,030)	—
デリバティブ取引計	(34,280)	(34,280)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	831,318	831,318	△0
(2) コールローン及び買入手形	100,000	99,999	△0
(3) 買入金銭債権（※1）	40,177	40,285	107
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	2,091	2,091	—
(5) 金銭の信託	1,500	1,500	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	137,412	148,967	11,555
その他有価証券	1,620,186	1,620,186	—
(7) 貸出金	7,248,921		
貸倒引当金（※1）	△114,835		
	7,134,085	7,261,312	127,226
(8) 外国為替	5,509	5,512	3
資産計	9,872,280	10,011,173	138,892
(1) 預金	8,415,891	8,416,843	951
(2) 譲渡性預金	282,643	282,699	55
(3) コールマネー及び売渡手形	40,827	40,825	△1
(4) 売現先勘定	30,876	30,881	5
(5) 債券貸借取引受入担保金	136,990	136,963	△26
(6) 借用金	469,780	467,701	△2,078
(7) 外国為替	812	812	—
(8) 社債	67,500	68,767	1,267
負債計	9,445,322	9,445,495	173
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,337	3,337	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(21,520)	(21,520)	—
デリバティブ取引計	(18,182)	(18,182)	—

（※1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（※2） 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

短期間のもの、あるいは満期のないもので運用されている信託財産であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(7) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらのうち、外国他店預けについては、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入外国為替及び取立外国為替については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(6) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外国為替資金決済のための預り金及び非居住者円預り金（外国他店預り）、売り渡した外国為替のうち支払銀行等への代り金の支払いが未了の外国為替（売渡外国為替）、支払いのために仕向けられた外国為替のうち顧客への代り金の支払いが未了の外国為替（未払外国為替）であります。これらは、満期のない預り金、又は外国為替であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

（注2） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)		
区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
① 非上場株式(*1) (*2)	7,474	7,297
② 非上場外国証券 (*1)	0	0
③ 投資事業有限責任組合等(*3)	5,389	5,530
合計	12,864	12,827

(*1) 非上場株式及び非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について125百万円減損処理を行なっております。
当連結会計年度において、非上場株式について70百万円減損処理を行なっております。

(*3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	475,548	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	240,517	—	—	—	—	—
買入金銭債権	36,512	2,755	—	—	—	2,903
有価証券	83,172	222,437	229,286	376,405	704,803	42,853
満期保有目的の債券	—	—	53,835	53,931	12,587	17,058
うち国債	—	—	51,787	40,970	3,100	14,374
社債	—	—	2,047	12,961	9,487	2,683
その他有価証券のうち 満期があるもの	83,172	222,437	175,450	322,474	692,215	25,795
うち国債	2,014	45,728	103,163	219,418	486,997	—
地方債	500	3,180	5,684	10,736	16,309	—
社債	61,638	91,133	34,619	65,566	137,899	3,741
その他	19,019	82,394	31,982	26,751	51,008	22,054
貸出金(*)	1,761,852	1,258,969	972,945	613,358	677,240	1,400,522
外国為替	3,938	—	—	—	—	—
合計	2,601,541	1,484,162	1,202,231	989,764	1,382,043	1,446,279

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない143,250百万円、期間の定めのないもの65,502百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	744,895	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	100,000	—	—	—	—	—
買入金銭債権	38,625	—	—	—	—	1,751
有価証券	117,625	160,830	562,611	396,637	381,180	24,808
満期保有目的の債券	—	—	68,140	39,625	29,645	—
うち国債	—	—	61,077	31,680	17,474	—
社債	—	—	7,062	7,945	12,171	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	117,625	160,830	494,470	357,011	351,534	24,808
うち国債	34,112	50,055	358,163	133,589	208,298	—
地方債	300	1,612	11,699	10,997	14,102	—
社債	41,295	44,004	99,239	159,222	89,813	7,570
その他	41,916	65,159	25,368	53,202	39,320	17,238
貸出金(*)	1,833,637	1,273,863	1,060,917	618,693	732,707	1,546,408
外国為替	5,509	—	—	—	—	—
合計	2,840,293	1,434,694	1,623,529	1,015,331	1,113,887	1,572,969

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない119,909百万円、期間の定めのないもの62,782百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	7,701,751	294,116	54,343	2,499	2,311	—
譲渡性預金	366,516	20	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	31,819	—	—	—	—	—
売現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	75,504	—	—	—	—	—
借入金	184,370	1,131	376	61,023	—	50,000
社債	36,128	—	—	—	57,500	10,000
合計	8,396,091	295,267	54,720	63,523	59,811	60,000

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	8,071,018	278,167	59,083	4,527	3,093	—
譲渡性預金	281,123	1,520	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	40,827	—	—	—	—	—
売現先勘定	30,876	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	136,990	—	—	—	—	—
借入金	122,953	325,969	278	579	20,000	—
社債	—	—	—	57,500	—	10,000
合計	8,683,789	605,657	59,361	62,606	23,093	10,000

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

※ 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

※ 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (百万円)	△4	△6

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	110,231	119,360	9,128
	地方債	—	—	—
	社債	27,180	29,502	2,322
	その他	1,427	1,440	12
	小計	138,839	150,302	11,463
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	4,189	3,988	△200
	小計	4,189	3,988	△200
合計		143,029	154,291	11,262

当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	110,231	119,858	9,626
	地方債	—	—	—
	社債	27,180	29,109	1,928
	その他	519	521	1
	小計	137,932	149,489	11,557
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,697	1,685	△12
	小計	1,697	1,685	△12
合計		139,630	151,174	11,544

3 その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	78,171	34,784	43,386
	債券	1,277,894	1,231,789	46,105
	国債	857,322	825,233	32,088
	地方債	36,412	34,750	1,662
	社債	384,159	371,805	12,354
	その他	223,234	205,139	18,094
	小計	1,579,300	1,471,714	107,586
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	7,143	8,308	△1,164
	債券	10,439	10,634	△195
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	10,439	10,634	△195
	その他	21,499	21,935	△436
	小計	39,081	40,877	△1,796
合計		1,618,382	1,512,591	105,790

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	98,063	47,137	50,925
	債券	853,303	831,727	21,575
	国債	571,031	557,839	13,191
	地方債	37,168	35,821	1,346
	社債	245,104	238,066	7,037
	その他	232,587	222,602	9,984
	小計	1,183,954	1,101,468	82,485
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	7,118	7,979	△861
	債券	410,772	411,344	△571
	国債	213,187	213,340	△152
	地方債	1,543	1,548	△5
	社債	196,041	196,455	△413
	その他	18,340	18,805	△465
	小計	436,232	438,130	△1,898
合計		1,620,186	1,539,599	80,587

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）ともに該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	10,104	6,762	17
債券	356,910	9,288	49
国債	256,494	4,963	22
地方債	—	—	—
社債	100,415	4,324	26
その他	8,446	24	—
合計	375,462	16,075	67

(注) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものを含んでおります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	5,340	3,527	—
債券	510,344	5,425	212
国債	406,025	4,078	196
地方債	3,481	32	—
社債	100,837	1,314	15
その他	7,678	—	488
合計	523,364	8,952	700

(注) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものを含んでおります。

6 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）及び当連結会計年度（平成26年3月31日）ともに該当事項はありません。

7 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、3,794百万円（うち、株式3,789百万円、債券5百万円）であります。

当連結会計年度における減損処理額は、92百万円（うち、株式69百万円、債券23百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

（金銭の信託関係）

1 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度（平成25年3月31日）及び当連結会計年度（平成26年3月31日）ともに該当事項はありません。

2 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度（平成25年3月31日）及び当連結会計年度（平成26年3月31日）ともに該当事項はありません。

3 その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの (百万円)	うち連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えな いもの (百万円)
その他の金銭 の信託	1,400	1,400	—	—	—

（注） 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの (百万円)	うち連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えな いもの (百万円)
その他の金銭 の信託	1,500	1,500	—	—	—

（注） 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	金額(百万円)
評価差額	105,790
その他有価証券	105,790
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	36,174
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	69,615
(△)少数株主持分相当額	3
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	69,612

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	金額(百万円)
評価差額	80,587
その他有価証券	80,587
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	27,316
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	53,271
(△)少数株主持分相当額	31
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	53,239

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	426,883	407,738	1,464	1,461
	受取固定・支払変動	198,838	188,744	6,051	5,875
	受取変動・支払固定	228,045	218,994	△4,587	△4,413
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップション	240	—	0	1
	売建	120	—	△0	0
	買建	120	—	0	0
	キャップ	12,283	10,102	△0	15
	売建	6,291	5,201	△126	19
	買建	5,991	4,901	126	△3
	フロア	200	—	0	0
	売建	100	—	△0	△0
	買建	100	—	0	0
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	1,464	1,478

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	443,592	402,556	1,430	1,420
	受取固定・支払変動	221,485	201,173	4,404	4,174
	受取変動・支払固定	222,106	201,383	△2,973	△2,753
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップション	12,380	—	21	41
	売建	6,190	—	△5	15
	買建	6,190	—	26	26
	キャップ	11,008	7,507	△0	12
	売建	5,654	3,753	△189	△36
	買建	5,354	3,753	189	48
	フロア	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	1,452	1,475

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	720,194	553,925	582	526
	為替予約	34,409	580	△69	△69
	売建	16,541	298	△369	△369
	買建	17,867	282	299	299
	通貨オプション	70,502	587	1	84
	売建	34,957	—	△620	△78
	買建	35,545	587	621	163
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	514	541

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	603,487	445,096	348	330
	為替予約	109,103	46,224	438	438
	売建	52,681	23,135	△632	△632
	買建	56,422	23,088	1,071	1,071
	通貨オプション	164,033	643	0	171
	売建	81,694	—	△1,031	△167
	買建	82,338	643	1,032	339
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	787	941

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）及び当連結会計年度（平成26年3月31日）ともに該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	100	—	△0	△0
	売建	100	—	△0	△0
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション	4,000	—	△2	△0
	売建	4,000	—	△2	△0
	買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△3	△1

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	300	—	0	0
	売建	300	—	0	0
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	0	0

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）及び当連結会計年度（平成26年3月31日）ともに該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	20,000	18,000	△3	△5
	売建	20,000	18,000	△3	△5
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△3	△5

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	29,500	25,000	228	223
	売建	29,500	25,000	228	223
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	228	223

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) 複合金融商品関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以 外の取引	複合金融商品	31	31	779	779
合計		———	———	779	779

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以 外の取引	複合金融商品	31	—	869	869
合計		———	———	869	869

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ		541,960	529,537	△25,782
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	534,395	521,972	△25,782
	証券化		7,565	7,565	—
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	213,014	207,676	△11,662
	受取固定・支払変動		2,400	200	23
	受取変動・支払固定		110,614	107,476	△4,578
	受取変動・支払変動		100,000	100,000	△7,108
	合計		—	—	△37,445

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ		239,344	186,890	△9,213
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	233,111	180,657	△9,213
	証券化		6,232	6,232	—
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	194,575	170,738	△10,422
	受取固定・支払変動		200	—	2
	受取変動・支払固定		94,375	70,738	△3,486
	受取変動・支払変動		100,000	100,000	△6,938
	合計		—	—	△19,636

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券、預金、 外国為替等の金融 資産・負債	53,002	6,583	△254
	為替予約		—	—	—
	その他		—	—	—
為替予約等 の振当処理等	通貨スワップ 為替予約	外貨建の社債	35,621 —	— —	668 —
合計			—	—	414

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券、預金、 外国為替等の金融 資産・負債	120,328	9,135	△1,884
	為替予約		—	—	—
	その他		—	—	—
為替予約等 の振当処理等	通貨スワップ 為替予約	外貨建の社債	— —	— —	— —
合計			—	—	△1,884

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）及び当連結会計年度（平成26年3月31日）ともに該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）及び当連結会計年度（平成26年3月31日）ともに該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。また、当行は、平成25年4月1日付で、退職給付制度の改定を行い、退職一時金制度を確定給付企業年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	△73,861
年金資産 (B)	94,957
(うち退職給付信託の年金資産)	(39,437)
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	21,096
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—
未認識数理計算上の差異 (E)	8,207
未認識過去勤務債務 (F)	—
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	29,303
前払年金費用 (H)	30,309
退職給付引当金 (G) - (H)	△1,006

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	金額(百万円)
勤務費用	2,154
利息費用	1,468
期待運用収益	△3,070
過去勤務債務の費用処理額	△1,222
数理計算上の差異の費用処理額	2,475
会計基準変更時差異の費用処理額	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—
退職給付費用	1,804

(注) 1 確定給付企業年金等に対する従業員拠出額を控除しております。

2 連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

3 上記の退職給付費用以外に割増退職金として、当連結会計年度に643百万円を支払っております。

4 当連結会計年度において、年金資産が退職給付債務に対して積立超過の状況にあり、今後も継続することが見込まれることから、退職給付信託の一部を解約することとし、未認識数理計算上の差異処理額として、11,049百万円を特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率 2.0%

(2) 期待運用収益率 3.5%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(4) 過去勤務債務の額の処理年数
発生年度に全額を処理

(5) 数理計算上の差異の処理年数
10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数
該当ありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付制度としてキャッシュバランズプラン型企業年金制度を設け、また、確定拠出制度として企業型の確定拠出年金制度を設けております。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額（百万円）
退職給付債務の期首残高	73,861
勤務費用	2,018
利息費用	1,442
数理計算上の差異の発生額	△1,121
退職給付の支払額	△3,503
過去勤務費用の発生額	—
制度加入者からの拠出額	255
その他	1
退職給付債務の期末残高	72,954

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額（百万円）
年金資産の期首残高	94,957
期待運用収益	3,018
数理計算上の差異の発生額	6,814
事業主からの拠出額	3,139
退職給付の支払額	△3,468
退職給付信託の一部返還	△13,053
制度加入者からの拠出額	255
その他	△350
年金資産の期末残高	91,313

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額（百万円）
積立型制度の退職給付債務	72,160
年金資産	△91,313
	△19,152
非積立型制度の退職給付債務	794
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△18,358

区分	金額（百万円）
退職給付に係る負債	999
退職給付に係る資産	△19,357
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△18,358

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額（百万円）
勤務費用	2,018
利息費用	1,442
期待運用収益	△3,018
数理計算上の差異の損益処理額	1,873
過去勤務費用の損益処理額	—
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	2,316

- (注) 1 確定給付企業年金等に対する制度加入者からの拠出額を控除しております。
- 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。
- 3 上記の退職給付費用以外に割増退職金として、当連結会計年度に668百万円を支払っております。
- 4 当連結会計年度において、年金資産が退職給付債務に対して積立超過の状況にあり、今後も継続することが見込まれることから、退職給付信託の一部を解約しております。上記の数理計算上の差異の損益処理額には、当該解約に伴う一括償却1,339百万円が含まれております。

(5)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	△1,602
その他	—
合計	△1,602

(6)年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	40%
株式	37%
現金及び預け金等	15%
その他	8%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が33%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

① 割引率 2.0%

② 長期期待運用収益率 3.5%

3 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は208百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	51,527百万円	45,183 百万円
税務上の繰越欠損金	3,194	3,087
退職給付引当金	4,645	—
退職給付に係る負債	—	3,605
有価証券償却	8,941	6,987
減価償却	2,436	2,381
繰延ヘッジ損益	9,824	3,906
その他	7,382	6,170
繰延税金資産小計	87,952	71,322
評価性引当額	△20,263	△16,250
繰延税金資産合計	67,689	55,072
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△36,174	△27,316
退職給付信託設定益	△5,713	△2,686
退職給付信託返還有価証券	—	△2,475
固定資産圧縮積立金	△467	△467
その他	△29	△30
繰延税金負債合計	△42,384	△32,975
繰延税金資産の純額	25,305百万円	22,097 百万円

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.7%	37.7%
評価性引当額の増減	△0.4	△6.3
負ののれん発生益	△1.9	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.5
住民税均等割等	0.2	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.7	△2.4
税率変更に伴う影響	2.3	2.8
在外連結子会社との税率差異	△1.0	△0.8
連結調整	0.3	0.5
その他	<u>△0.1</u>	<u>△0.2</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.8%</u>	<u>32.0%</u>

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.7%から35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産は1,719百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の負債及び純資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 サービスごとの情報

当行グループは、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 サービスごとの情報

当行グループは、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 ふくおかフィ ナンシャルグ ループ	福岡市 中央区	124,799	子会社の経営 管理業務	被所有 直接 100.0	経営管理等 役員の兼任	融資取引	△5,000	貸出金	82,000
							貸出金利息	506	—	—
							連結納税	16,370	未払金	16,370

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引と同様の条件で行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 ふくおかフィ ナンシャルグ ループ	福岡市 中央区	124,799	子会社の経営 管理業務	被所有 直接 100.0	経営管理等 役員の兼任	融資取引	8,000	貸出金	90,000
							貸出金利息	455	—	—
							連結納税	8,600	未払金	8,600

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引と同様の条件で行っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	貫 正義	—	—	当行監査役 九州電力(株) 代表取締役会長	—	—	融資取引	13,488	貸出金	71,260

(注) 貫正義は、当行の親会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループの社外監査役を兼任しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引と同様の条件で行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	貫 正義	—	—	当行監査役 九州電力(株) 代表取締役会長	—	—	融資取引	10,000	貸出金	81,260
		—	—	当行監査役 (株)福岡ソフト リサーチパーク 代表取締役社長	—	—	融資取引	△110	貸出金	1,220

(注) 貫正義は、当行の親会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループの社外監査役を兼任しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引と同様の条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	株式会社 親和銀行	佐世保市	36,878	銀行業	—	保証関係	西九州保証サービス株式会社による住宅ローン債権等に関する保証	343,360	支払承諾 見返	343,360
親会社の子会社	株式会社 熊本ファミリー 銀行	熊本市 中央区	33,847	銀行業	—	保証関係	ふくぎん保証株式会社による住宅ローン債権等に関する保証	167,395	支払承諾 見返	167,395

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引と同様の条件で行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	株式会社 親和銀行	佐世保市	36,878	銀行業	—	保証関係	ふくぎん保証株式会社による住宅ローン債権等に関する保証	350,833	支払承諾 見返	350,833
親会社の子会社	株式会社 熊本銀行	熊本市 中央区	33,847	銀行業	—	保証関係	ふくぎん保証株式会社による住宅ローン債権等に関する保証	206,678	支払承諾 見返	206,678

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引と同様の条件で行っております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ（東京証券取引所、福岡証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	686円56銭	714円59銭
1株当たり当期純利益金額	48円69銭	55円50銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—	—

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	36,033	41,069
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	36,033	41,069
普通株式の期中平均株式数	千株	739,952	739,952

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	562,981	554,680
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	54,958	25,913
うち新株予約権	百万円	—	—
うち少数株主持分	百万円	54,958	25,913
普通株式に係る期末の 純資産額	百万円	508,022	528,766
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の 数	千株	739,952	739,952

(会計方針の変更)

退職給付会計基準及び退職給付適用指針を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く）、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、1円40銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当行	第4回期限前償還 条項付無担保社債 (劣後特約付)	平成22年 8月3日	30,000	30,000	(注1)	なし	平成32年 8月20日
	第5回期限前償還 条項付無担保社債 (劣後特約付)	平成22年 11月10日	27,500	27,500	(注2)	なし	平成32年 11月20日
	第6回期限前償還 条項付無担保社債 (劣後特約付)	平成23年 12月22日	10,000	10,000	(注3)	なし	平成38年 12月22日
	2014年2月満期豪 ドル建社債	平成23年 2月28日	36,128 (375百万A\$)	—	—	—	—
合計	—	—	103,628	67,500	—	—	—

- (注) 1 第4回期限前償還条項付無担保社債の利率は、平成22年8月4日から平成27年8月20日まで年1.11%、平成27年8月20日の翌日以降は、ロンドン銀行間市場における6ヶ月ユーロ円LIBOR+1.97%。
2 第5回期限前償還条項付無担保社債の利率は、平成22年11月11日から平成27年11月20日まで年0.99%、平成27年11月20日の翌日以降は、ロンドン銀行間市場における6ヶ月ユーロ円LIBOR+1.94%。
3 第6回期限前償還条項付無担保社債の利率は、平成23年12月23日から平成33年12月22日まで年1.95%、平成33年12月22日の翌日以降は、ロンドン銀行間市場における6ヶ月ユーロ円LIBOR+2.42%。
4 連結決算日後5年以内における償還予定額はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	296,902	469,780	0.17	—
再割引手形	—	—	—	—
借入金	296,902	469,780	0.17	平成26年4月～ 平成35年10月
1年以内に返済予定のリース債務	303	702	—	—
リース債務（1年以内に返済予定 のものを除く。）	904	3,415	—	平成27年4月～ 平成34年2月

- (注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出（加重平均）しております。
2 リース債務の平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金（百万円）	3,662	188	281	—	278
リース債務（百万円）	702	676	645	586	509

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。なお、上記返済額は、日本銀行からの借入金を除いて計上しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度の期首及び期末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度の期首及び期末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
現金預け金	※8 547,954	※8 823,582
現金	79,713	86,413
預け金	468,241	737,169
コールローン	240,517	100,000
買入金銭債権	33,863	33,424
特定取引資産	2,050	1,983
商品有価証券	2,050	1,982
商品有価証券派生商品	—	0
有価証券	※1, ※2, ※8 1,771,477	※1, ※2, ※8 1,773,494
国債	967,554	894,450
地方債	35,609	38,411
社債	※13 420,977	※13 468,025
株式	95,951	114,893
その他の証券	251,385	257,712
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※8, ※9 6,893,671	※3, ※4, ※5, ※6, ※8, ※9 7,245,273
割引手形	※7 44,593	※7 39,732
手形貸付	290,603	280,714
証書貸付	5,745,642	6,082,178
当座貸越	812,832	842,647
外国為替	3,938	5,509
外国他店預け	2,834	3,935
買入外国為替	※7 285	※7 397
取立外国為替	818	1,176
その他資産	※8 37,018	※8 32,467
前払費用	3,786	2,980
未収収益	11,841	10,259
先物取引差金勘定	1	0
金融派生商品	11,932	10,730
その他の資産	※1, ※8 9,457	※1, ※8 8,495
有形固定資産	※10 142,822	※10 146,919
建物	36,834	37,543
土地	100,356	100,351
リース資産	953	3,974
建設仮勘定	407	1,235
その他の有形固定資産	4,270	3,812
無形固定資産	6,038	7,880
ソフトウェア	4,172	4,050
その他の無形固定資産	1,866	3,829
前払年金費用	30,309	17,778
繰延税金資産	22,133	19,823
支払承諾見返	33,189	45,382
貸倒引当金	△109,044	△104,183
資産の部合計	9,655,940	10,149,334

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31 日)	当事業年度 (平成26年 3 月31 日)
負債の部		
預金	※8 8,063,746	※8 8,424,478
当座預金	390,562	388,020
普通預金	4,539,946	4,748,049
貯蓄預金	84,787	82,188
通知預金	33,059	30,347
定期預金	2,848,431	2,918,388
定期積金	15	12
その他の預金	166,943	257,469
譲渡性預金	386,536	303,343
コールマネー	31,819	40,827
売現先勘定	—	※8 30,876
債券貸借取引受入担保金	※8 75,504	※8 136,990
特定取引負債	0	—
商品有価証券派生商品	0	—
借入金	※8 343,362	※8 486,741
借入金	※11 343,362	※11 486,741
外国為替	510	812
売渡外国為替	509	811
未払外国為替	0	1
社債	※12 103,628	※12 67,500
その他負債	88,583	65,359
未決済為替借	38	738
未払法人税等	7,544	1,183
未払費用	7,684	5,501
前受収益	1,777	2,775
従業員預り金	1,625	1,670
給付補填備金	0	0
金融派生商品	33,360	18,870
金融商品等受入担保金	—	806
リース債務	950	3,941
資産除去債務	27	40
その他の負債	35,573	29,833
利息返還損失引当金	953	939
睡眠預金払戻損失引当金	3,955	4,204
その他の偶発損失引当金	629	221
再評価に係る繰延税金負債	27,071	26,961
支払承諾	33,189	45,382
負債の部合計	9,159,492	9,634,640

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
純資産の部		
資本金	82,329	82,329
資本剰余金	60,480	60,480
資本準備金	60,479	60,479
その他資本剰余金	1	1
利益剰余金	254,612	279,367
利益準備金	46,520	46,520
その他利益剰余金	208,091	232,846
固定資産圧縮積立金	460	444
別途積立金	144,220	144,220
繰越利益剰余金	63,411	88,182
株主資本合計	397,423	422,177
その他有価証券評価差額金	68,534	51,382
繰延ヘッジ損益	△18,006	△7,160
土地再評価差額金	48,496	48,295
評価・換算差額等合計	99,024	92,516
純資産の部合計	496,447	514,694
負債及び純資産の部合計	9,655,940	10,149,334

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
経常収益	185,082	174,575
資金運用収益	128,536	126,579
貸出金利息	103,686	99,402
有価証券利息配当金	22,078	23,582
コールローン利息	325	307
債券貸借取引受入利息	10	—
預け金利息	1	1
金利スワップ受入利息	1,882	2,208
その他の受入利息	551	1,076
信託報酬	1	1
役務取引等収益	30,947	30,575
受入為替手数料	10,312	10,267
その他の役務収益	20,635	20,308
特定取引収益	79	123
商品有価証券収益	79	123
その他業務収益	11,928	8,952
外国為替売買益	1,730	1,919
国債等債券売却益	9,312	5,425
国債等債券償還益	48	397
金融派生商品収益	836	1,208
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	13,590	8,343
償却債権取立益	2,220	2,514
株式等売却益	6,762	3,147
その他の経常収益	※1 4,607	※1 2,681
経常費用	119,281	114,671
資金調達費用	20,311	18,376
預金利息	4,013	4,169
譲渡性預金利息	453	491
コールマネー利息	333	168
売現先利息	—	49
債券貸借取引支払利息	163	164
借入金利息	4,045	3,013
社債利息	2,599	2,974
金利スワップ支払利息	8,415	6,975
その他の支払利息	287	369
役務取引等費用	16,747	16,875
支払為替手数料	4,616	4,438
その他の役務費用	12,131	12,437
その他業務費用	55	752
国債等債券売却損	49	700
国債等債券償還損	—	28
国債等債券償却	5	23
営業経費	68,256	67,898

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
その他経常費用	13,910	10,768
貸倒引当金繰入額	6,725	3,737
貸出金償却	—	193
株式等売却損	5	—
株式等償却	3,905	64
その他の経常費用	※2 3,272	※2 6,773
経常利益	65,801	59,904
特別利益	3	70
固定資産処分益	3	70
特別損失	13,088	437
固定資産処分損	550	360
減損損失	1,488	77
その他の特別損失	※3 11,049	—
税引前当期純利益	52,716	59,536
法人税、住民税及び事業税	23,821	13,566
法人税等調整額	△4,177	5,582
法人税等合計	19,644	19,148
当期純利益	33,072	40,387

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮 積立金	別途積立金
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	486	144,220
当期変動額							
剰余金の配当							
固定資産圧縮積立金の取崩						△26	
当期純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△26	—
当期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	460	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	42, 114	233, 341	376, 152	41, 595	△14, 300	49, 348	76, 642	452, 795
当期変動額								
剰余金の配当	△12, 653	△12, 653	△12, 653					△12, 653
固定資産圧縮積立金の取崩	26	—	—					—
当期純利益	33, 072	33, 072	33, 072					33, 072
土地再評価差額金の取崩	851	851	851					851
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				26, 939	△3, 706	△851	22, 381	22, 381
当期変動額合計	21, 297	21, 270	21, 270	26, 939	△3, 706	△851	22, 381	43, 652
当期末残高	63, 411	254, 612	397, 423	68, 534	△18, 006	48, 496	99, 024	496, 447

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮 積立金	別途積立金
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	460	144,220
当期変動額							
剰余金の配当							
固定資産圧縮積立金の取崩						△15	
当期純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△15	—
当期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	444	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	63, 411	254, 612	397, 423	68, 534	△18, 006	48, 496	99, 024	496, 447
当期変動額								
剰余金の配当	△15, 834	△15, 834	△15, 834					△15, 834
固定資産圧縮積立金の取崩	15	—	—					—
当期純利益	40, 387	40, 387	40, 387					40, 387
土地再評価差額金の取崩	201	201	201					201
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				△17, 152	10, 846	△201	△6, 507	△6, 507
当期変動額合計	24, 770	24, 754	24, 754	△17, 152	10, 846	△201	△6, 507	18, 246
当期末残高	88, 182	279, 367	422, 177	51, 382	△7, 160	48, 295	92, 516	514, 694

【注記事項】

【重要な会計方針】

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

その他 2年～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行は、建物の減価償却方法について、定率法によっておりましたが、当事業年度より定額法を用いることに変更しました。

当行は、本年度から始まる第四次中期経営計画において、営業強化や顧客利便性向上を目的とした店舗リニューアルや新規出店の積極展開を計画しております。これを契機に、建物の減価償却方法を検討した結果、長期安定的に使用されることが明らかになったことから、使用可能期間である耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法がより適切に期間損益に反映させることができると判断し、会計方針の変更を行うものであります。

この変更により、従来の方策によった場合と比べて、当事業年度の税引前当期純利益は761百万円増加しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は25,274百万円(前事業年度末は27,838百万円)であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:発生年度に全額を処理。

数理計算上の差異:各発生年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理。

(3) 利息返還損失引当金

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

前事業年度において「その他資産」の「その他の資産」に含めていた「前払年金費用」は、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第63号平成25年9月27日）により改正された「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式」を適用し、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「その他資産」の「その他の資産」に表示していた30,309百万円は、「前払年金費用」30,309百万円として組み替えております。

なお、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める一株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める一株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後一株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※ 1 関係会社の株式又は出資金の総額（親会社株式を除く）

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
株 式	8,743百万円	8,743百万円
出資金	87百万円	82百万円

※ 2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債等に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
159,987百万円	132,612百万円

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
（再）担保に差し入れている有価証券	366,262百万円	363,996百万円

※ 3 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
破綻先債権額	4,120百万円	3,032百万円
延滞債権額	138,925百万円	116,690百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	840百万円	1,309百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
貸出条件緩和債権額	43,391百万円	48,154百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
合計額	187,277百万円	169,187百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
44,878百万円	40,130百万円

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
担保に供している資産		
現金預け金	2,440百万円	2,435百万円
有価証券	852,648	1,192,078
貸出金	109,445	79,075
その他の資産	97	98
計	964,630	1,273,687
担保資産に対応する債務		
預金	35,915	43,829
売現先勘定	—	30,876
債券貸借取引受入担保金	75,504	136,990
借入金	180,137	433,264

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
有価証券	99,849百万円	84,266百万円
その他の資産	12百万円	12百万円

子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
保証金	1,773百万円	1,488百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

※9 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
融資未実行残高	2,832,264百万円	2,950,857百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	2,724,117百万円	2,788,946百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
圧縮記帳額	6,247百万円	5,815百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)	(一百万円)

※11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
劣後特約付借入金	161,200百万円	40,500百万円

※12 社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）が含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	67,500百万円	67,500百万円

※13 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	20,132百万円	15,760百万円

(損益計算書関係)

※1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
最終取引日以降長期間移動のない 預金等に係る収益計上額	2,208百万円	1,740百万円

※2 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	1,306百万円	1,289百万円
劣後特約付借入金の期限前償還に 伴う費用	一百万円	3,115百万円

※3 その他の特別損失は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
退職給付信託の一部解約に伴う損 失	11,049百万円	一百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。その貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	8,806	8,800
関連会社株式	—	—
合計	8,806	8,800

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	45,883百万円	40,100 百万円
税務上の繰越欠損金	2,324	2,324
退職給付引当金	4,327	3,844
有価証券償却	8,884	6,904
減価償却	2,431	2,374
繰延ヘッジ損益	9,824	3,906
その他	7,273	5,928
繰延税金資産小計	80,948	65,383
評価性引当額	△17,024	△13,616
繰延税金資産合計	63,924	51,766
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△35,584	△26,283
退職給付信託設定益	△5,713	△2,686
退職給付信託返還有価証券	—	△2,475
固定資産圧縮積立金	△467	△467
その他	△25	△30
繰延税金負債合計	△41,790	△31,942
繰延税金資産の純額	22,133百万円	19,823 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
法定実効税率	—%	37.7%
(調整)		
評価性引当額の増減	—	△5.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.5
住民税均等割等	—	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△3.1
税率変更に伴う影響	—	3.0
その他	—	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—%	32.1%

なお、前事業年度については法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.7%から35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産は1,700百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	87,310	3,170	527	89,953	52,409	2,325	37,543
土地	100,356 (74,746)	88 (一)	93 (62)	100,351 (74,684)	—	—	100,351
リース資産	1,087	3,310	24	4,373	398	272	3,974
建設仮勘定	407	1,231	402	1,235	—	—	1,235
その他の有形固定資産	14,722 (821)	916 (一)	2,201 (249) [77]	13,436 (572)	9,624	596	3,812
有形固定資産計	203,884 (75,568)	8,717 (一)	3,249 (311) [77]	209,351 (75,257)	62,432	3,194	146,919
無形固定資産							
ソフトウェア	31,819	1,490	0	33,309	29,258	1,611	4,050
その他の無形固定資産	2,151	3,062	1,098	4,115	286	1	3,829
無形固定資産計	33,970	4,552	1,098	37,425	29,545	1,613	7,880

(注) 1. 土地及びその他の有形固定資産における()内は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)の規定により土地の再評価を行った差額(内書き)であります。

2. 当期減少額欄における[]内は減損損失の計上額[内書き]であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	109,044	104,183	8,597	100,446	104,183
一般貸倒引当金	48,513	54,945	—	48,513	54,945
個別貸倒引当金	60,531	49,238	8,597	51,933	49,238
利息返還損失引当金	953	939	13	939	939
睡眠預金払戻損失引当金	3,955	4,204	1,039	2,915	4,204
その他の偶発損失引当金	629	221	—	629	221
計	114,583	109,550	9,651	104,931	109,550

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金・・・・・・洗替等による取崩額

個別貸倒引当金・・・・・・洗替等による取崩額

利息返還損失引当金・・・・・・洗替等による取崩額

睡眠預金払戻損失引当金・・・・洗替等による取崩額

その他の偶発損失引当金・・・・洗替等による取崩額

なお、貸倒引当金については、部分直接償却額を含みます。

○ 未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	7,544	5,101	11,463	—	1,183
未払法人税等	3,254	1,859	4,856	—	258
未払事業税	4,289	3,241	6,607	—	924

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【信託財産残高表】

資産				
科目	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	298	86.51	298	88.14
現金預け金	46	13.49	40	11.86
合計	345	100.00	338	100.00

負債				
科目	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	345	100.00	338	100.00
合計	345	100.00	338	100.00

(注) 元本補てん契約のある信託については、前事業年度末及び当事業年度末ともに取扱残高はありません。

(4) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	—
株券の種類	株券の発行はしていません。
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社福岡支店
株主名簿管理人	日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	—
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社福岡支店
株主名簿管理人	日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社本支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行ないます。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載致します。 公告掲載URL http://www.fukuokabank.co.jp/
株主に対する特典	ありません

(注) 当行定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------------|--|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第102期) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日
福岡財務支局長に提出。 |
| (2) 半期報告書及び確認書 | (第103期中) | 自 平成25年4月1日
至 平成25年9月30日 | 平成25年11月22日
福岡財務支局長に提出。 |
| (3) 訂正発行登録書
(普通社債) | 平成24年7月18日提出の発行登録書（普通社債）に係る訂正発行登録書であります。
平成24年7月18日提出の発行登録書（普通社債）に係る訂正発行登録書であります。
平成24年7月18日提出の発行登録書（普通社債）に係る訂正発行登録書であります。
平成24年7月18日提出の発行登録書（普通社債）に係る訂正発行登録書であります。 | | 平成25年6月27日
福岡財務支局長に提出。
平成25年11月22日
福岡財務支局長に提出。
平成25年12月24日
福岡財務支局長に提出。
平成26年3月18日
福岡財務支局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成25年12月24日
福岡財務支局長に提出。

平成26年3月18日
福岡財務支局長に提出。

平成26年6月27日
福岡財務支局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月26日

株式会社福岡銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	工	藤	雅	春	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	茂	木	哲	也	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	村	祐	二	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福岡銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社福岡銀行及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月26日

株式会社福岡銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	工	藤	雅	春	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	茂	木	哲	也	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	村	祐	二	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福岡銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社福岡銀行の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】

確認書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の4の2第2項

【提出先】

福岡財務支局長

【提出日】

平成26年6月27日

【会社名】

株式会社福岡銀行

【英訳名】

THE BANK OF FUKUOKA, LTD.

【代表者の役職氏名】

取締役頭取 柴 戸 隆 成

【最高財務責任者の役職氏名】

—

【本店の所在の場所】

福岡市中央区天神二丁目13番1号

【縦覧に供する場所】

株式会社福岡銀行 東京支店

(東京都中央区八重洲二丁目8番7号)

(注)東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取 柴戸 隆成は、当行の第103期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。